

中国ブロックにおける社会資本整備重点計画の概要

【社会資本整備重点計画(全国版)】
4本の柱

【中国圏
広域地方計画】
ポテンシャル・課題

【中国ブロックにおける社会資本整備重点計画】

中国ブロックの特徴
近年の状況変化

⇒

基本戦略

【中国圏
広域地方計画】
基本戦略

<中国圏のポテンシャル>

地理的な優位性

豊かな自然環境

多様な文化と歴史

ものづくり産業の集積

<中国圏の課題>

著しい人口減少と高齢化の進展

多数の小規模集落と過疎関連市町村

圏域内の利便格差

土砂災害・水害等多発する大災害

顕在化するインフラの老朽化

社会資本の戦略的な
維持管理・更新を行う

災害特性や地域の脆弱性に
応じて災害等のリスクを低減する

人口減少・高齢化等に対応した
持続可能な地域社会を形成する

民間投資を誘発し、
経済成長を支える基盤を強化する

全国同様に老朽化した社会資本ストックが増大

全国同様に社会資本の維持管理を担う人材が不足

土砂災害・水害リスクの高い地域に多くの人口や資産が集中

全国的に気候変動に伴う土砂災害・水害の頻繁・激甚化

中小規模の都市が分散した地域構造・道路ネットワーク未整備区間が残存

多様な自然環境と豊かな里山・里海を有する

総面積に占める割合が全国で最も高い山地・丘陵地に小規模集落が広く分布

全国に先行して人口減少や高齢化が進行

中心市街地の空洞化が全国の中でも顕著

東アジア等との近接や人流・物流の結節点としての地理的な優位性

臨海部にものづくりを中心とした産業が集積

歴史・文化遺産及び自然資産を多く保有

基本戦略(1)
既存施設の戦略的メンテナンス
(計画的な修繕・更新等により、トータルコストの縮減・平準化を実現。民間ノウハウ、人材確保・育成、新技術の開発・導入等によるメンテナンスの着実な実施。)

基本戦略(2)
安全安心インフラによる激甚化する災害にも対応する地域防災力強化
(広島土砂災害などの激甚化する気象災害から、人的被害・物的被害のリスクを低減。南海トラフ地震等の大規模・広域災害に対して、他ブロックへの復旧・復興を支援する交通・物流機能を確保。)

基本戦略(3)
分散する中小規模の都市や中山間地域等の持続可能な地域社会の形成
(「小さな拠点」の形成とネットワーク整備により、中山間地域等の生活環境の維持・向上。分散する中国ブロックの都市の持続的発展のため、「コンパクト+ネットワーク」を形成。)

基本戦略(4)
ものづくり産業など成長インフラによる産業集積、歴史的町並みなどの地域資源を活かした持続的な経済成長の支援
(国際ハルク戦略港湾等の整備・強化による国際競争力の強化。山陰の高規格幹線道路のミッシングリンク解消等による物流の円滑化。歴史的風致を活かした観光まちづくりを推進。)

基本戦略(5)
社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化

基本戦略(6)
社会資本整備を支える現場の担い手・技能人材に係る構造改革

①重層的なネットワーク形成と拠点都市の整備による対流促進型圏域づくり

②ものづくり産業の競争力強化、観光振興など経済の活性化

③中山間地域・島しょ部における人口減対策等地域振興の推進

④土砂災害・水害対策やインフラ長寿命化等による強靱な圏域整備と安全・安心の推進

⑤環境と産業・生活が調和した地域づくり

⑥将来の発展を担うづくり

中国ブロックの近年の状況変化

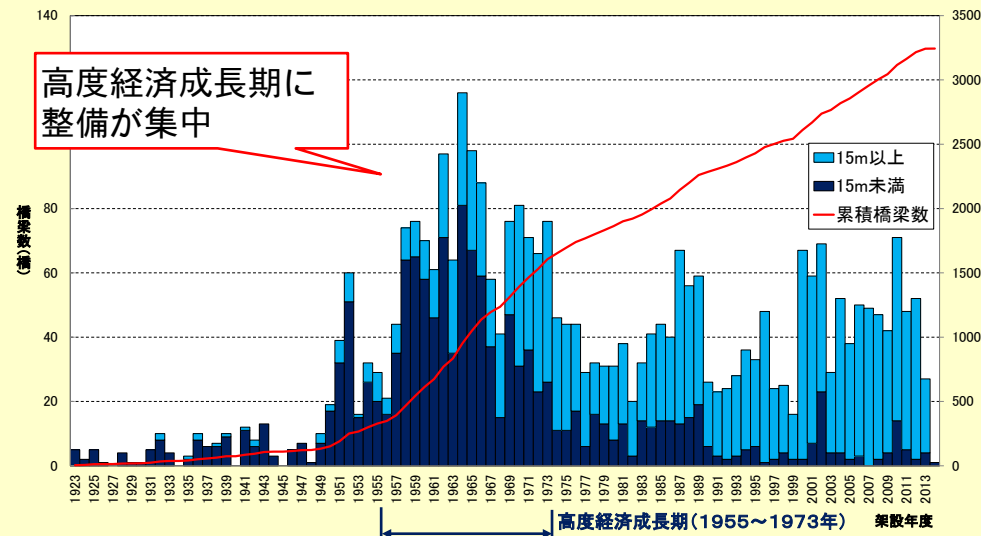
全国同様に老朽化した社会資本ストックが増大

高度経済成長期に建設された社会資本ストックの老朽化が進行している。

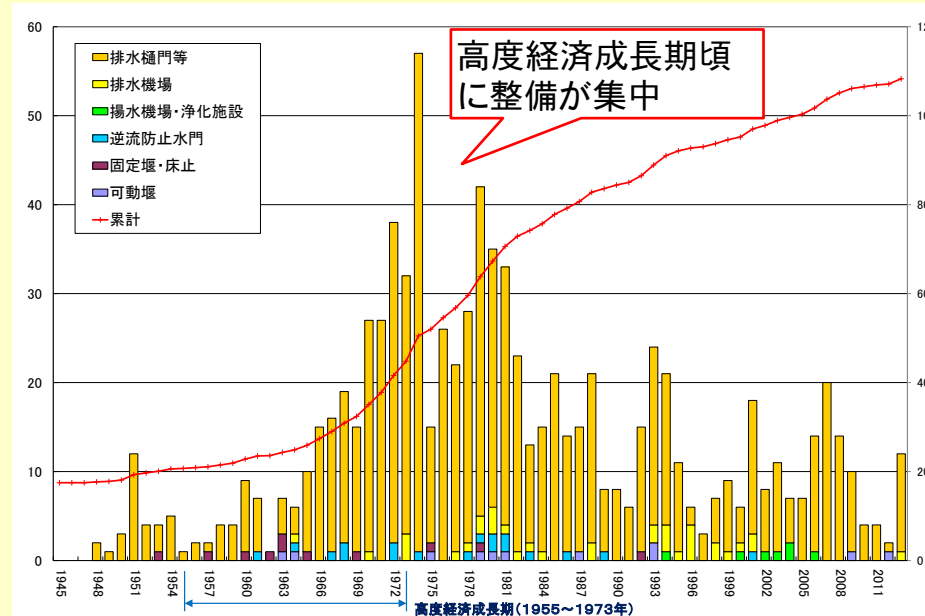
中国ブロックにおける社会インフラのストック数の推移（H25年度時点）

社会インフラの高齢化による損傷事例

橋梁（中国地方整備局管理）（N=3,243）



河川管理施設（中国地方整備局管理）（N=1,083）

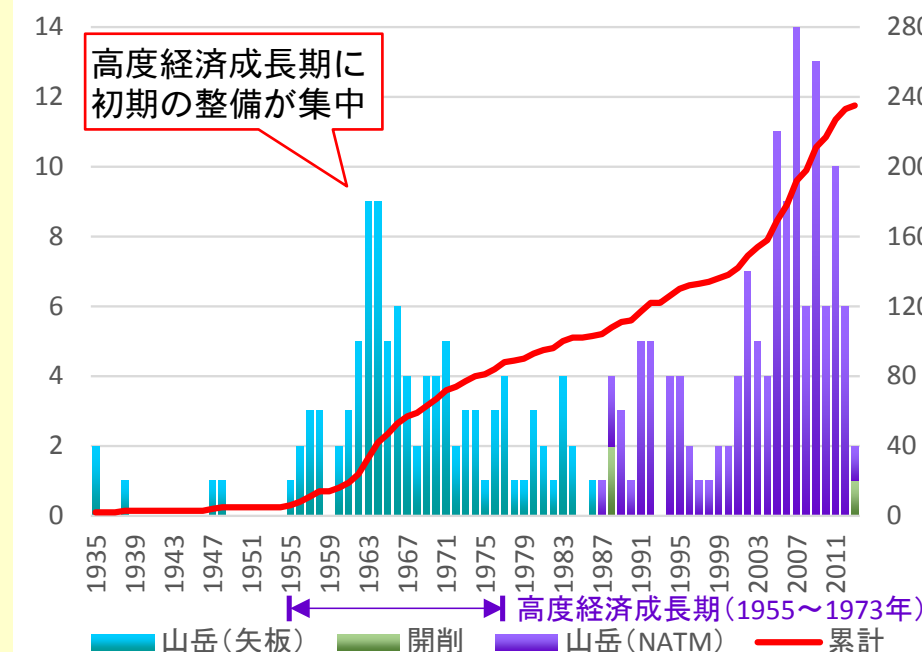


経年劣化及び中性化による主桁コンクリートの剥離及び鉄筋露出
（国道2号 山王橋）

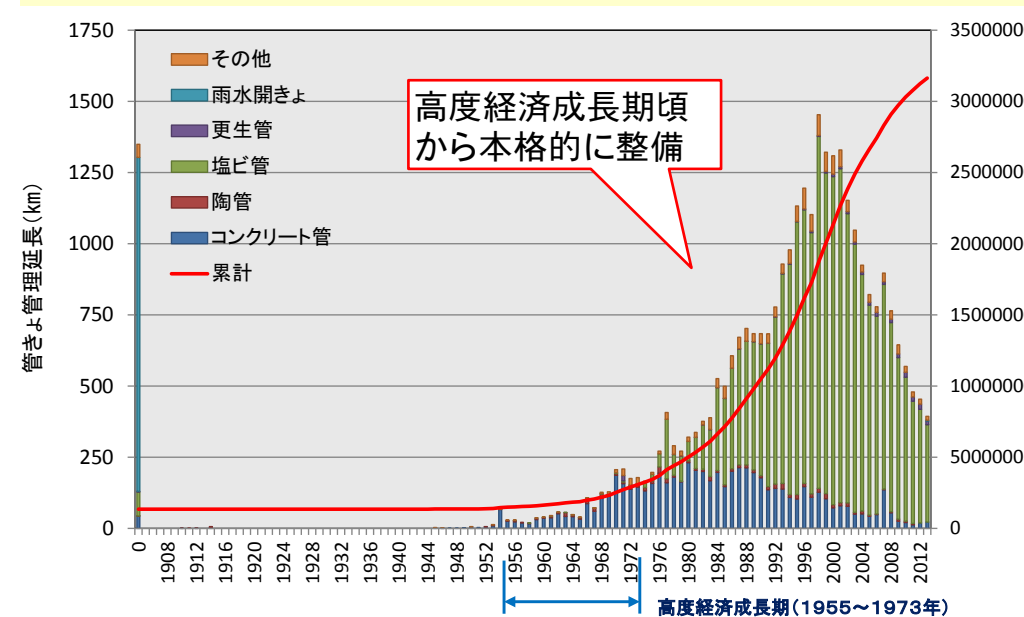


鋼製支承の損傷
（国道29号 須澄橋）

トンネル（中国地方整備局管理）（N=235）



下水道管渠延長（L = 約31,600km）



出典：第3回中国地方における大規模地震に対する検討委員会資料（H23年度）



老朽化した下水管渠腐食に起因する道路陥没状況（広島市中区舟入南）
出典：広島市

※出典中国地方整備局調べ

全国同様に今後20年間で、建設後50年以上が経過する施設の割合が加速度的に増大する。

建設後50年以上経過する社会資本の割合

| | | H25年3月 | H35年3月 | H45年3月 |
|--------|--------------------|--------|--------|--------|
| 道路橋梁 | 中国地方 ^{注1} | 約26% | 約50% | 約60% |
| | 全国 ^{注2} | 約18% | 約43% | 約67% |
| トンネル | 中国地方 ^{注3} | 約14% | 約33% | 約43% |
| | 全国 ^{注4} | 約20% | 約34% | 約50% |
| 河川管理施設 | 中国地方 ^{注5} | 約23% | 約42% | 約69% |
| | 全国 ^{注6} | 約25% | 約43% | 約64% |
| 下水道管渠 | 中国地方 ^{注7} | 約2% | 約7% | 約19% |
| | 全国 ^{注8} | 約2% | 約9% | 約24% |

注1: 3,243橋。中国地方整備局管理分のみ。

注2: 約40万橋(橋長2m以上の橋約70万のうち建設年度不明橋梁の約30万橋は除く。)

注3: 235本。中国地方整備局管理分のみ。

注4: 約1万本。建設年度不明トンネルの約250本は除く。

注5: 1,083施設。中国地方整備局管理分のみ。建設年度が不明な施設の扱いは全国に準拠。

注6: 約1万施設。国管理の施設のみ。建設年度が不明な約1,000施設を含む。(50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約50年以上経過した施設として整理。)

注7: 総延長: 約3.2万km。建設年度が不明な施設の扱いは全国に準拠。

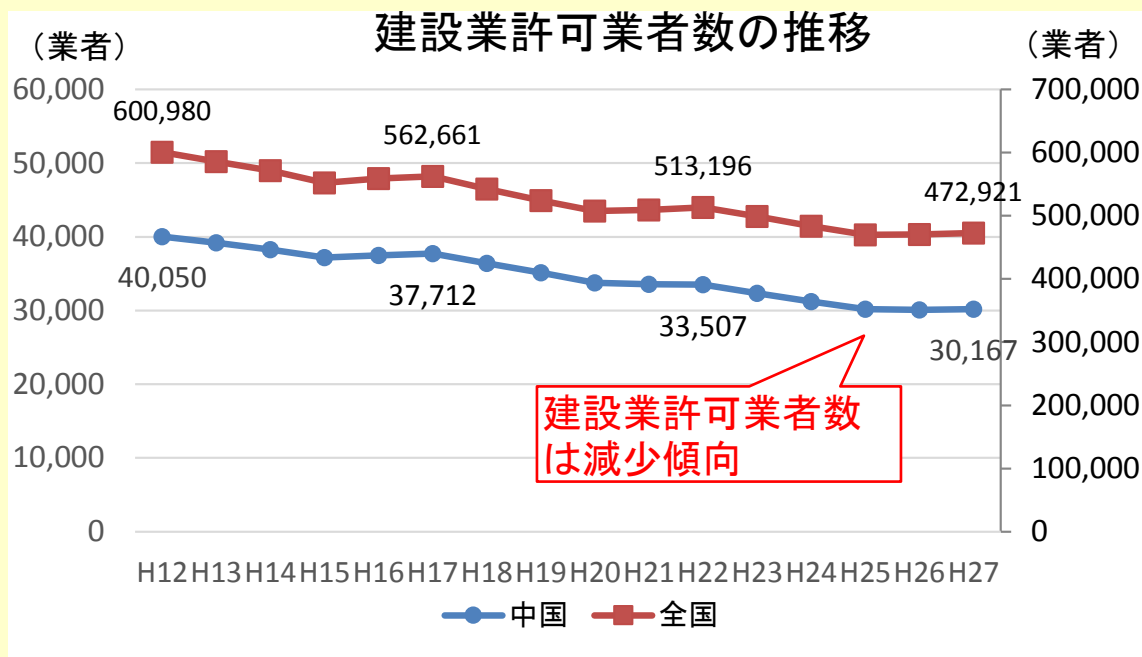
注8: 総延長: 約45万km。建設年度が不明な約1万5千kmを含む。(30年以内に布設された管きよについては概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分し、計上。)

【出典】中国地方：中国地方整備局調べ
全 国：国土交通白書（H26年度）

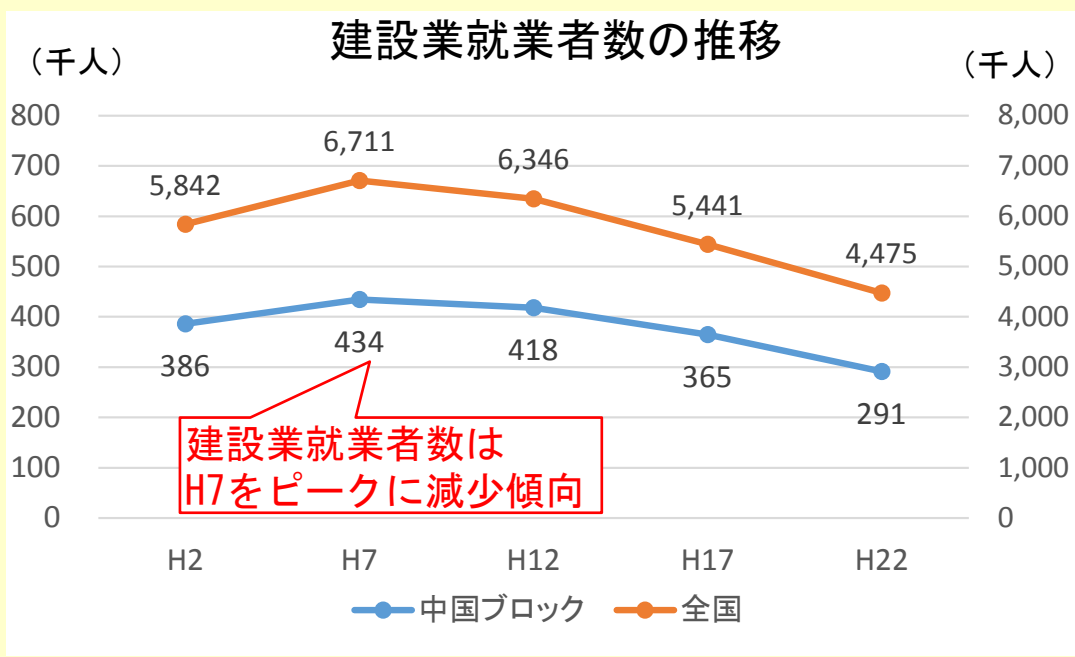
中国ブロックの近年の状況変化

全国同様に社会資本の維持管理を担う人材が不足

建設業就業者の減少や小規模な市町村などで維持管理・更新作業を担当する人材・技術が脆弱な状況となっている。



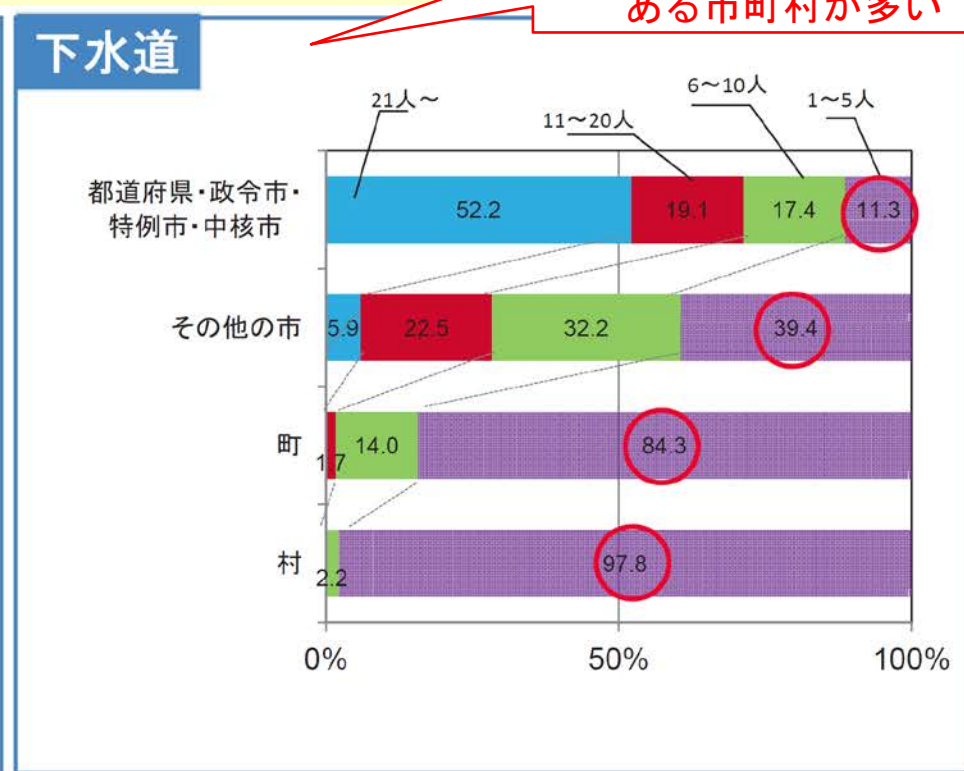
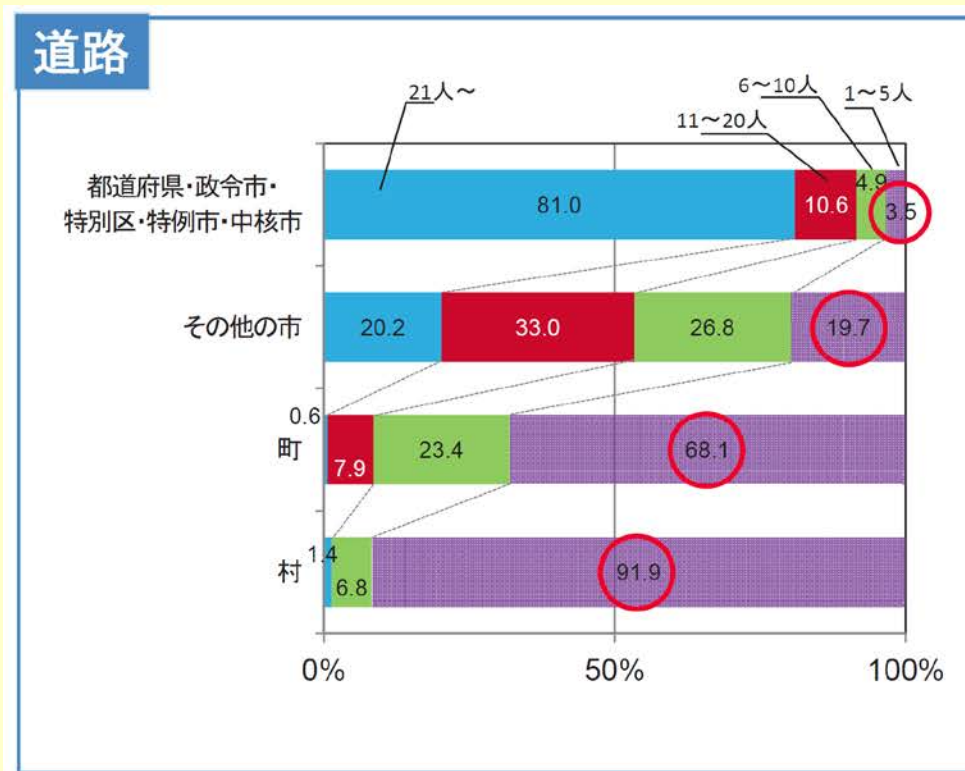
出典:国土交通省総合政策局作成資料



出典:国勢調査(総務省)

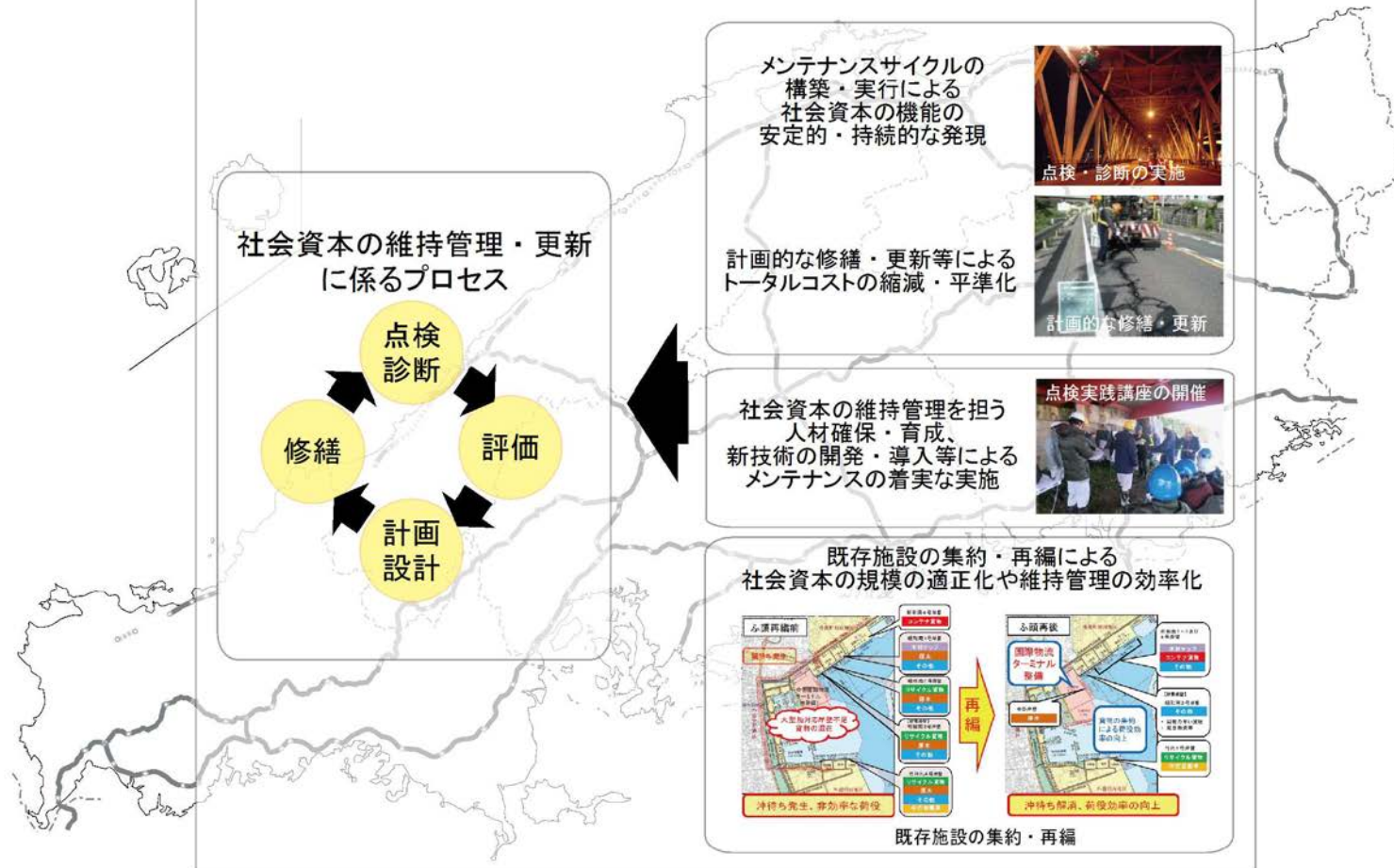
維持管理・更新業務を担当する職員数 (全国)

維持管理・更新業務を担当する職員数数が5人以下である市町村が多い



- 予防保全を基軸とするメンテナンスサイクルの構築による既存施設の安全性の確保
- 計画的な修繕・更新等による中長期的なトータルコストの縮減・平準化を戦略的に実現
- 民間ノウハウ、人材確保・育成、新技術の開発・導入等によるメンテナンスの着実な実施
- 更新等の機会を捉えた集約・再編による社会資本の規模の適正化や維持管理の効率化

社会資本の戦略的メンテナンス



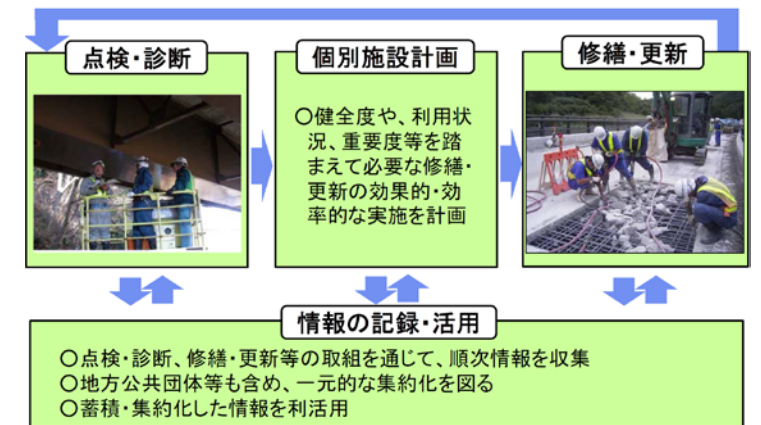
○メンテナンスサイクルの構築により、社会資本の機能が安定的・持続的に発現

・メンテナンスサイクルの構築により社会資本の長寿命化が図られ、社会資本の機能が確保されるとともに、安定的・持続的に発現する。

○計画的な修繕・更新等により、トータルコストの縮減・平準化を実現

・予防保全により、社会資本の重大な損傷による人命の危険、利用規制による社会的損失、更新の膨大なコストを低減する。

- ・各施設における長寿命化計画策定
- ・予防保全事業 等



メンテナンスサイクルの構築

○民間ノウハウ、人材確保・育成、新技術の開発・導入等によるメンテナンスの着実な実施

・社会資本の維持管理を担う人材の確保・育成により、社会資本のメンテナンスの着実な実施及び効率的な整備を実現する。

- ・点検講習会の実施
- ・建設業の人材確保セミナーの開催 等



橋梁点検講習会の実施

・新技術の開発・導入により、インフラの安全性・信頼性向上や維持管理・更新業務の効率性向上に寄与する。

- ・CIMの試行
- ・工程管理情報の共有化 等

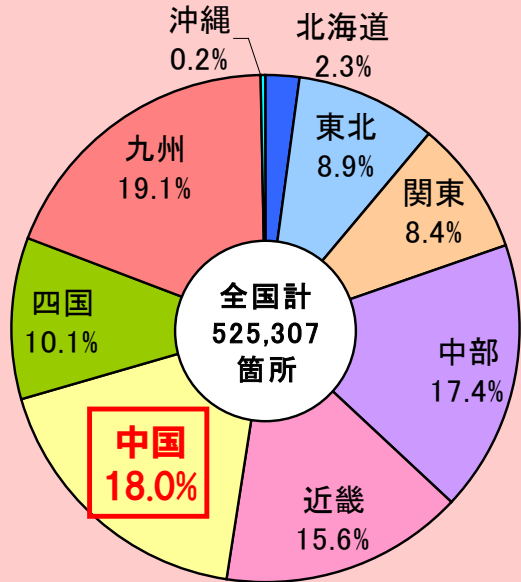
○集約・再編による規模の適正化や維持管理の効率化

・集約・再編により、維持管理コストが削減されるとともに、物流効率化による産業競争力強化などの社会資本のストック効果の強化が図られる。

土砂災害危険箇所数の上位3県を中国地方が占めており、1km²あたりの土砂災害危険箇所数が全国で最も多く、過去に多くの災害が発生している。また、総面積の6%程度の河川の氾濫区域に人口の約66%が居住するなど、水害被害を受けやすい地域に、人口や資産等が集中している。

土砂災害危険箇所数

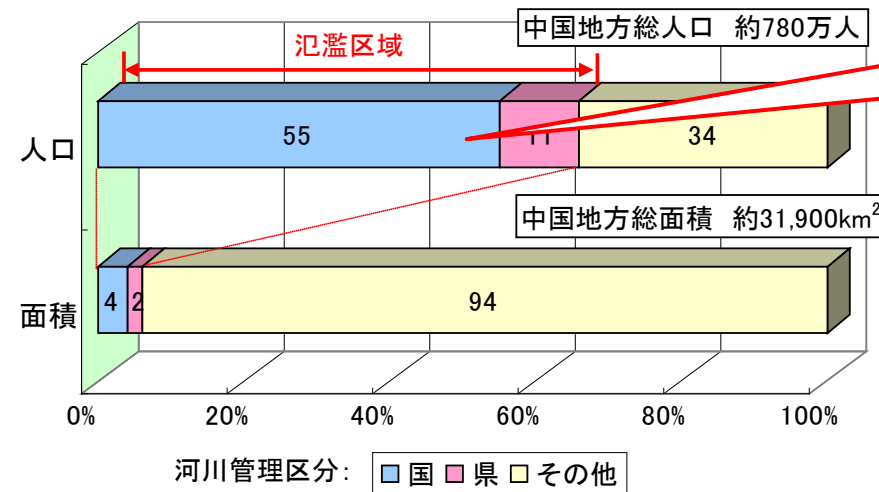
箇所数の上位3県は中国地方



土砂災害危険箇所数

- 1位 広島県 31,987
- 2位 島根県 22,296
- 3位 山口県 22,248
- 4位 兵庫県 20,748
- 5位 大分県 19,460
- ：
- 20位 岡山県 11,999
- ：
- 36位 鳥取県 6,168

面積・人口における氾濫区域の占める割合



6%の河川氾濫区域に人口の66%が集中

※「河川氾濫区域」：想定氾濫区域とも呼ばれる、河川の氾濫水位よりも低い河川周辺の地域。
※総務省国勢調査（平成7年）に基づき中国地方整備局で試算

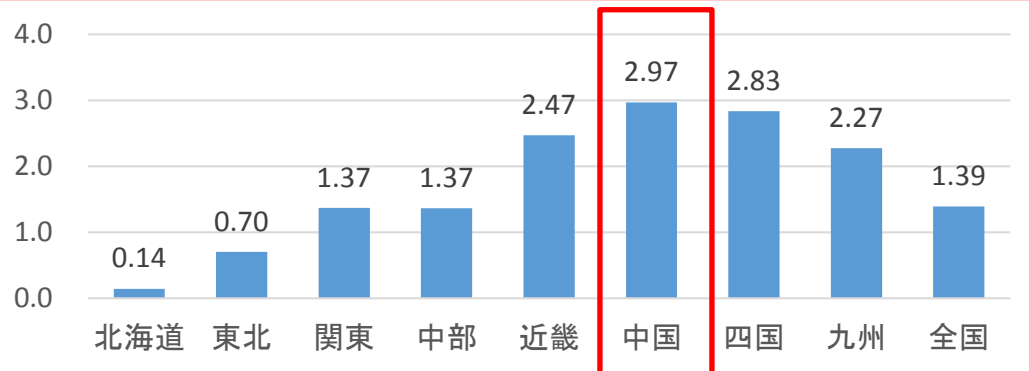
※出典：水害統計（国土交通省）、国勢調査（総務省）

※土砂災害危険箇所とは、土石流危険渓流等、急傾斜地崩壊危険箇所等、地すべり危険箇所の合計値

※土石流危険渓流等、急傾斜地崩壊危険箇所等は、H14公表値
※地すべり危険箇所は、H10公表値

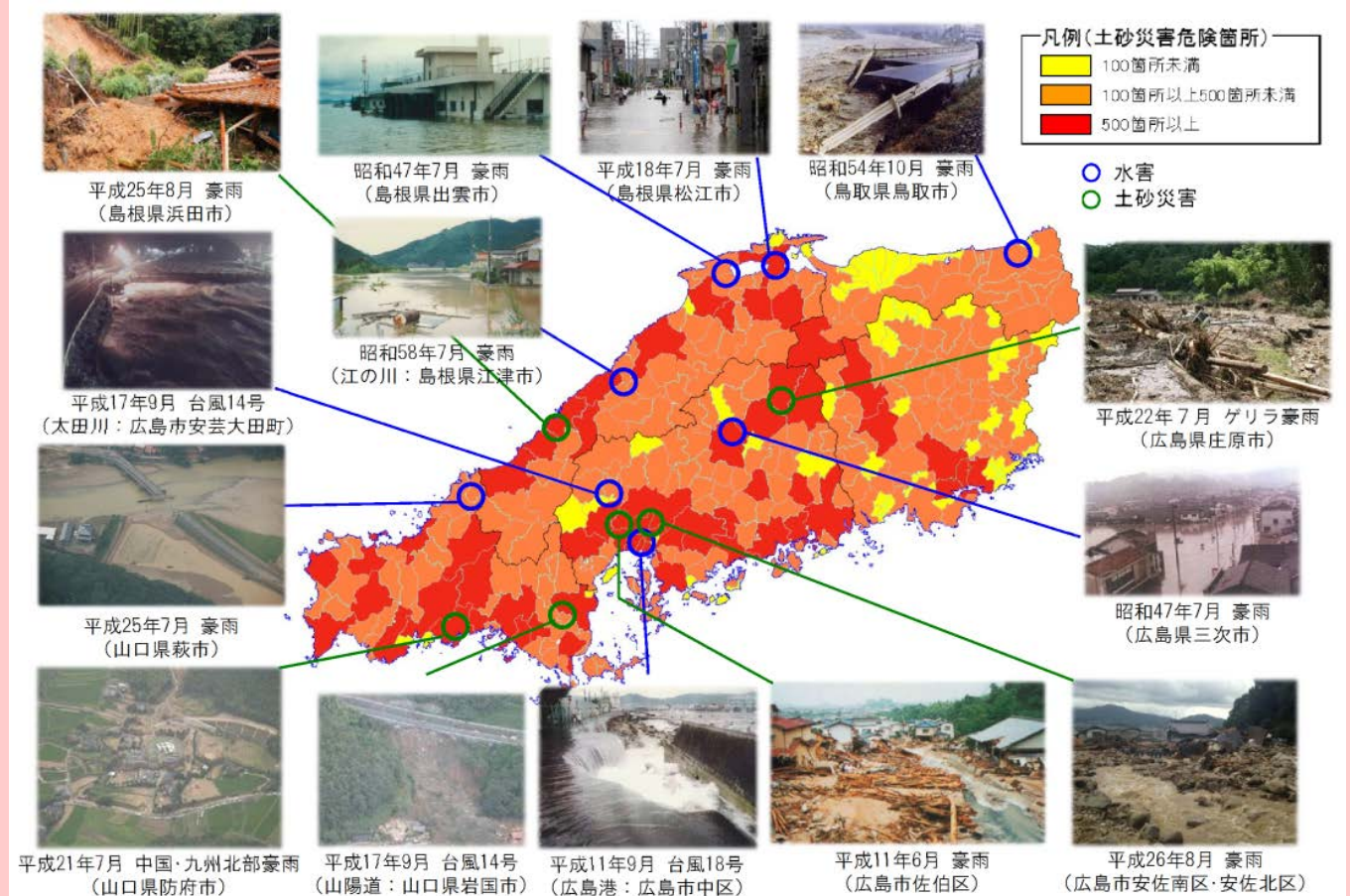
※出典：都道府県別土砂災害危険箇所（国土交通省）

1km²あたりの土砂災害危険箇所数



※出典：都道府県別土砂災害危険箇所（国土交通省）
国勢調査H22（総務省）

過去の主な土砂災害・水害

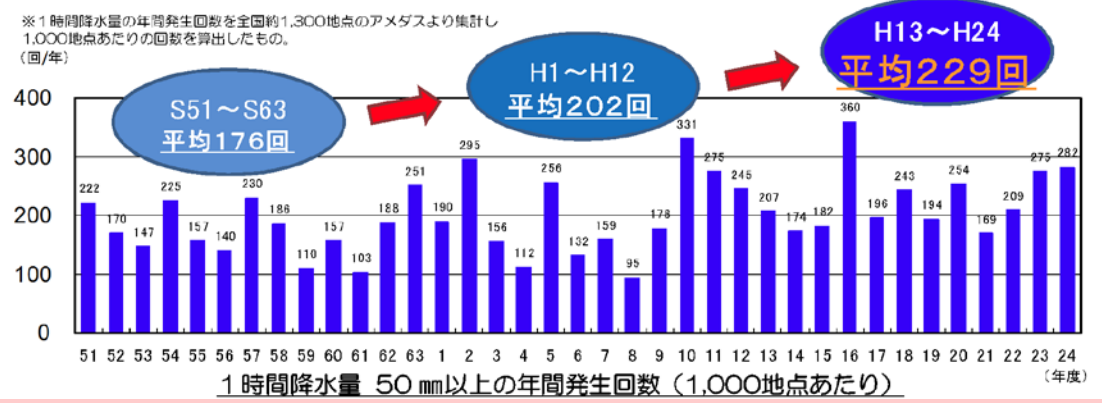


中国ブロックの近年の状況変化

全国的に気候変動に伴う土砂災害・水害の頻発・激甚化

平成25年7月の山口県・島根県豪雨災害や平成26年8月の広島市豪雨災害など、気候変動に伴い、全国的にゲリラ豪雨や施設の能力を超える降雨等の発生頻度が増加している。

1時間降水量50mm以上の年間発生回数(1000地点あたり)



出典:2013治水事業の効果事例(国土交通省)

H26. 8. 20豪雨の被害



H26.8.20豪雨の被害状況

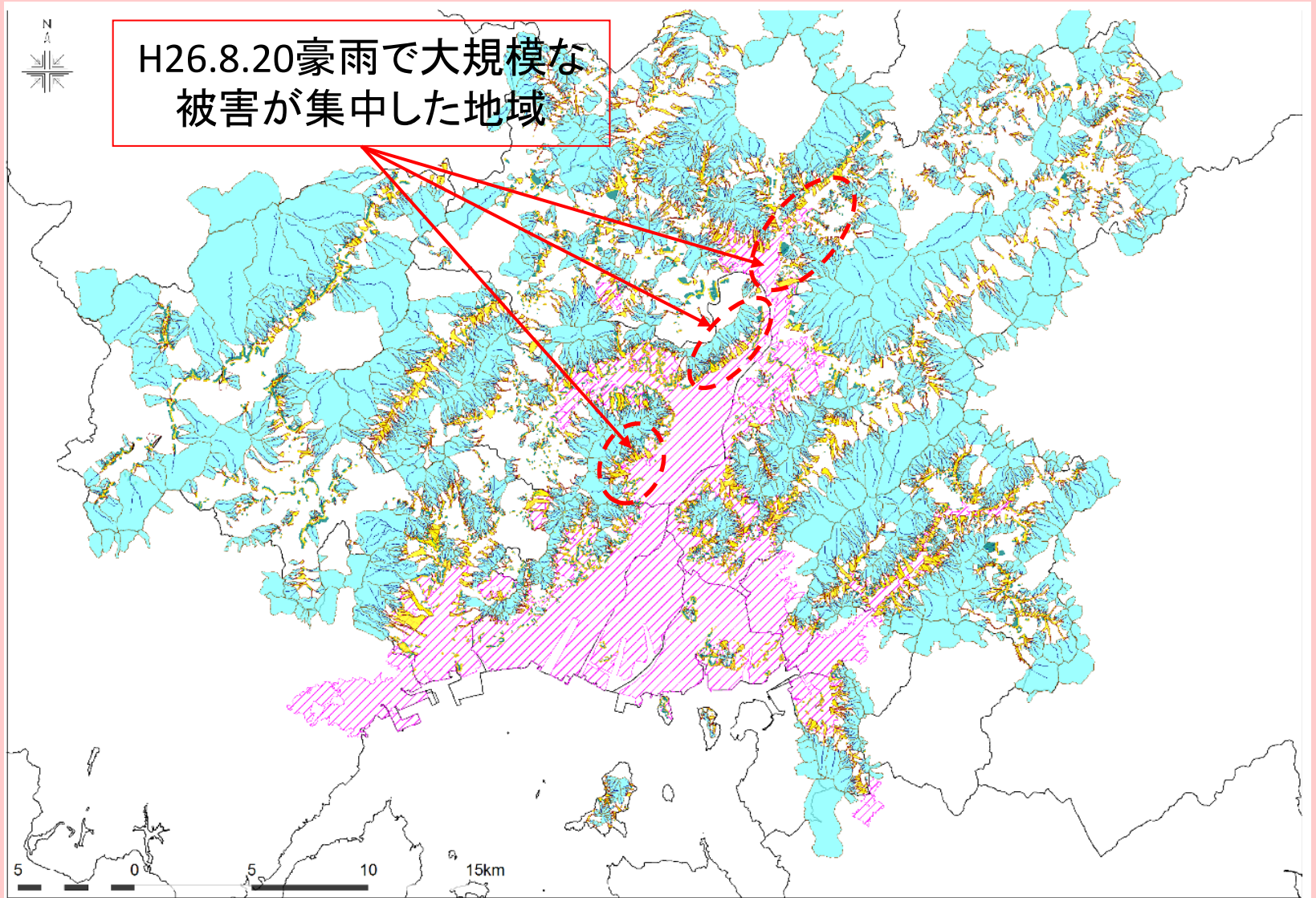
- 死者 : 75人
- 負傷者 : 58人
- 住家全壊 : 179件
- 半壊 : 217件
- 一部損壊 : 190件
- 床上浸水 : 1,086件
- 床下浸水 : 3,097件

※出典:総務省消防庁資料より

凡例

- 土石流危険溪流
- 土石流危険区域
- 急傾斜地崩壊危険箇所
- 急傾斜地崩壊危険区域
- DID区域

※出典:国土数値情報 (国土交通省)



- 激甚化する気象災害に対応した地域社会の安全を確保するための対策の推進
- 南海トラフ地震等の大規模・広域災害に対して、ブロック内の防災・減災及び他ブロックへの復旧・復興支援の迅速かつ円滑な実施
- 日常的な安全安心のため、人命を守ることが最優先であるという認識の下、陸・海・空の交通事故等の抑止に資する取組の重点化



○激甚化する気象災害から、人的被害・物的被害のリスクを低減

- ・激甚化する土砂災害・水害等の気象災害に対し、ハード・ソフト対策の総動員により、命と暮らしを守る。
- ・砂防事業
- ・高潮対策事業
- ・河川改修事業
- ・公共下水道浸水対策事業
- ・ハザードマップ作成支援 等



広島西部山系直轄砂防事業

○大規模・広域災害時の交通・物流機能を確保

- ・緊急輸送道路の橋梁耐震化や耐震強化岸壁の整備、高規格幹線道路のミッシングリンクの解消等により、南海トラフ地震等の大規模・広域災害時に交通・物流機能を確保し、迅速かつ円滑な復旧・復興活動に寄与する。
- ・耐震強化岸壁の整備
- ・高規格幹線道路整備 等



耐震強化岸壁の整備
水島港玉島地区

○安な通行空間の確保により、人命を守る

- ・交差点改良や自転車歩行者道整備により、安全な通行空間を確保することで交通事故を抑止し、人命を守る。
- ・自転車歩行者道整備
- ・交差点改良
- ・電線共同溝事業 等



アーケード撤去や電線類の地中化等
(都)竹崎園田線(山口県下関市)

○関係機関の連携等による迅速な復旧復興の支援

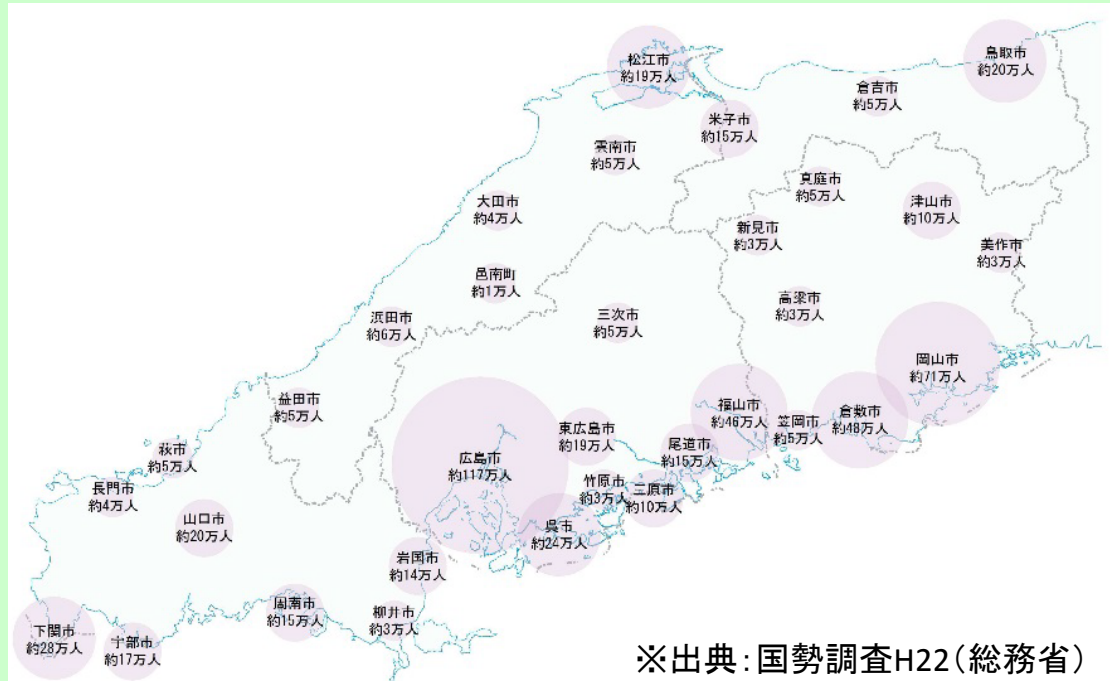
- ・緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)の派遣や関係機関の情報の共有化等の推進により、危機管理体制の強化を図り、迅速で円滑な復旧復興の支援を行う。
- ・TEC-FORCEの派遣
- ・国管理河川における自治体と国の協力によるタイムラインの策定の推進 等



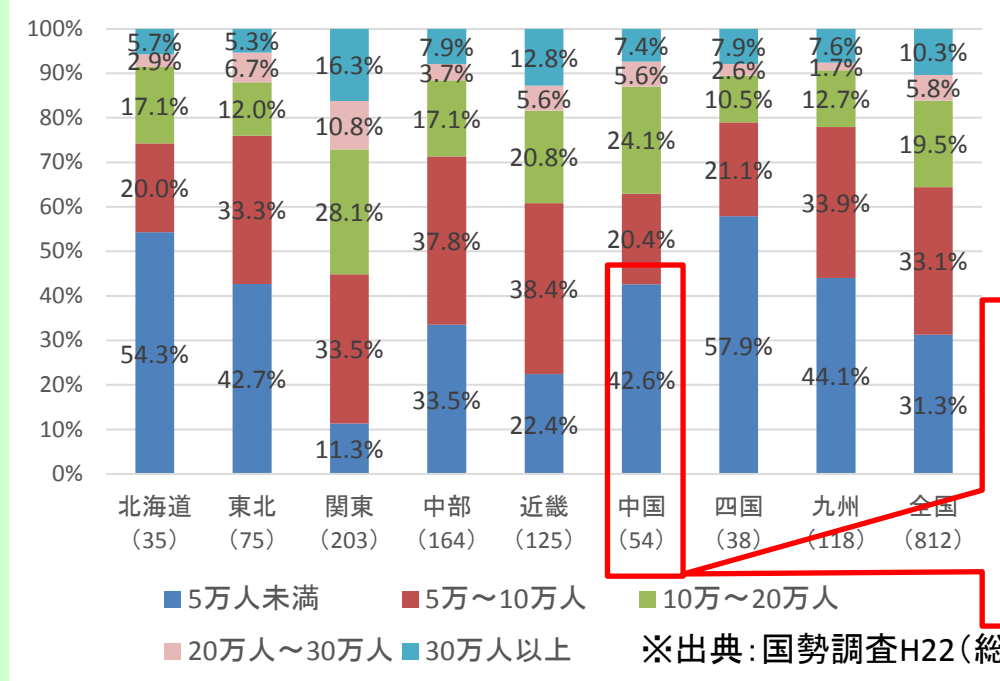
TEC-FORCEの派遣

中小規模の都市が分散した地域構造であるが、山陰側のミッシングリンクや暫定2車線区間の存在など、都市間、都市内を結ぶ必要な交通基盤の未整備区間や道路の機能分担が不十分な区間が残されており、安全性や物流や高次医療施設の利便性の格差が存在している。

中小規模の都市が分散した都市構造



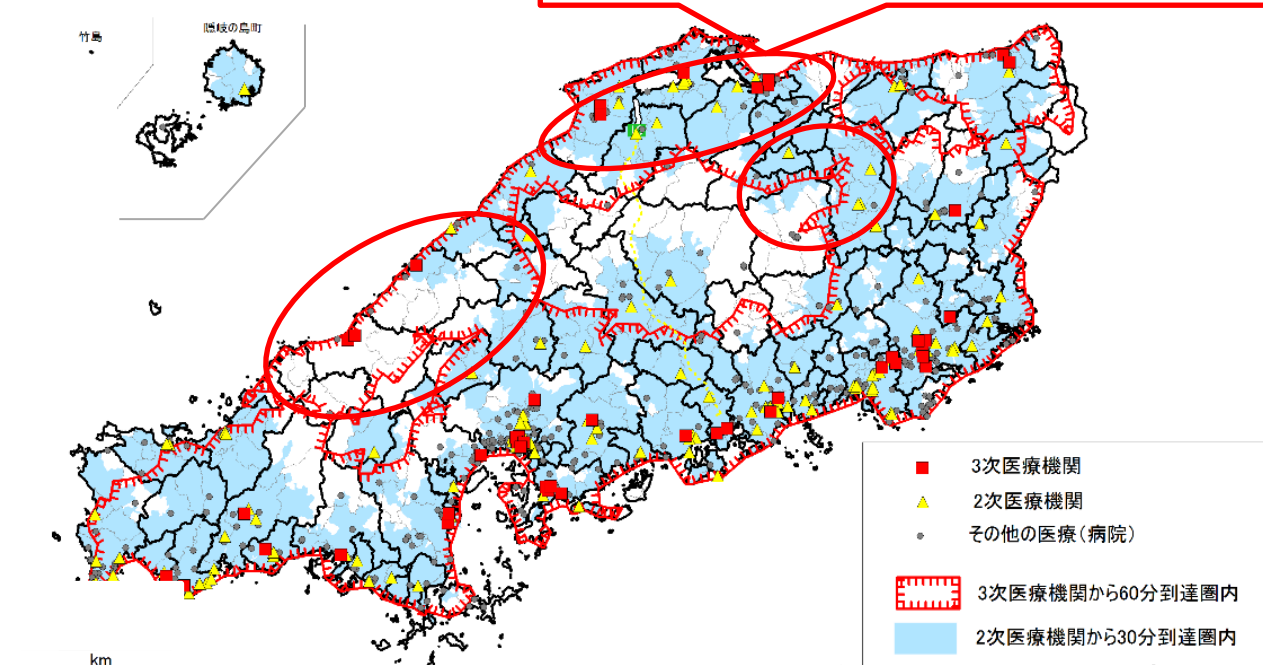
人口規模別の市の割合



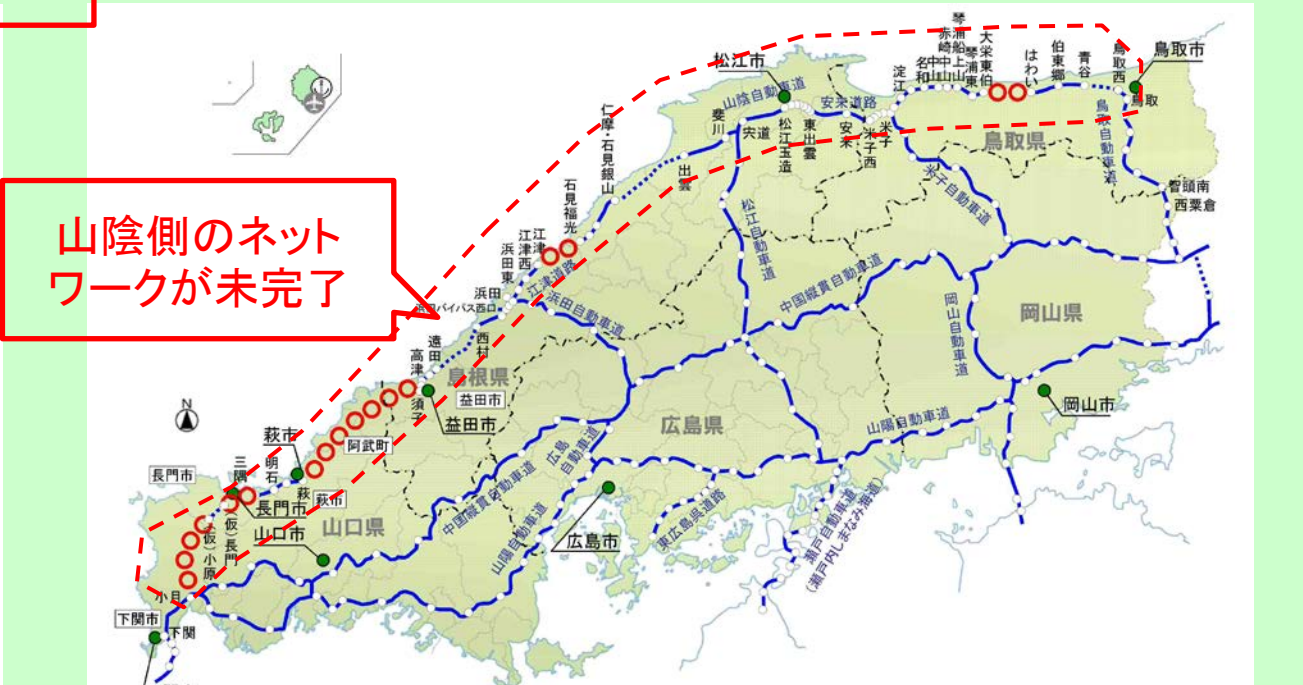
人口5万人未満の小規模都市の割合が全国平均より10%以上多い

2次医療機関、3次医療機関の利用圏

中山間地域等では医療機関に一定時間で到達できないエリアが存在



高規格幹線道路網



日本海、中国山地、瀬戸内海という多様な自然に恵まれるとともに、自然との共存による暮らしの営みである「里山」や「里海」が多く存在している。また、2つの世界ジオパーク、3つの国立公園、4箇所のラムサール条約湿地等の世界的に認められる自然環境を有する。

多様な自然と豊かな里山・里海

中国ブロックでは自然と人々の暮らしの近接性から里山・里海が多く存在



里山・里海とは

「人の手が加わることにより、生産性と生物多様性が高くなった山・海」

里山・里海とも、人の生活・生産活動の場であると同時に、多様な生きものの生息・生育空間ともなり、さらには地域固有の文化や景観も育むなど多様な価値を併せ持っている。

参考 (公財)おかやま環境ネットワーク「2013年度 市民のための環境講座」



植樹活動



清掃活動



国際里海ワークショップ

豊かな里山里海を保全するための取組

2つの世界ジオパーク



山陰海岸



隠岐

※ジオパークとは、科学的に見て特に重要で貴重な、あるいは美しい地質遺産を含む一種の自然公園のこと。

出典:山陰海岸ジオパーク推進会議HP、隠岐世界ジオパーク推進協議会HP

3つの国立公園



山陰海岸



大山隠岐



瀬戸内海

出典:環境省HP

4つのラムサール条約湿地



中海



宍道湖



宮島



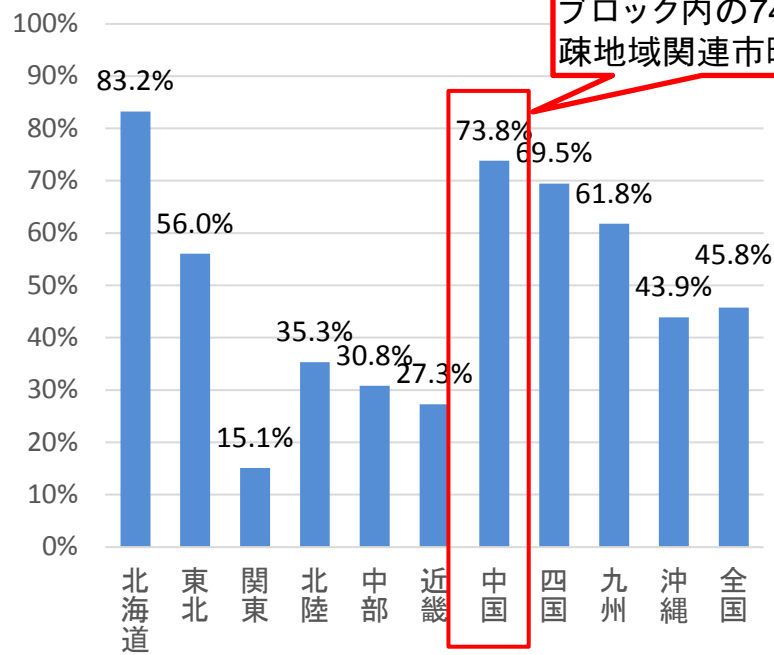
秋吉台地下水系

※ラムサール条約湿地は、国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的として登録される。

出典:環境省HP

中国ブロックは総面積に占める山地・丘陵地の割合が88%と全国で最も高いが、総面積に占める居住地域の割合は関東ブロックに次いで高く、小規模集落が山間部まで広く分布している。

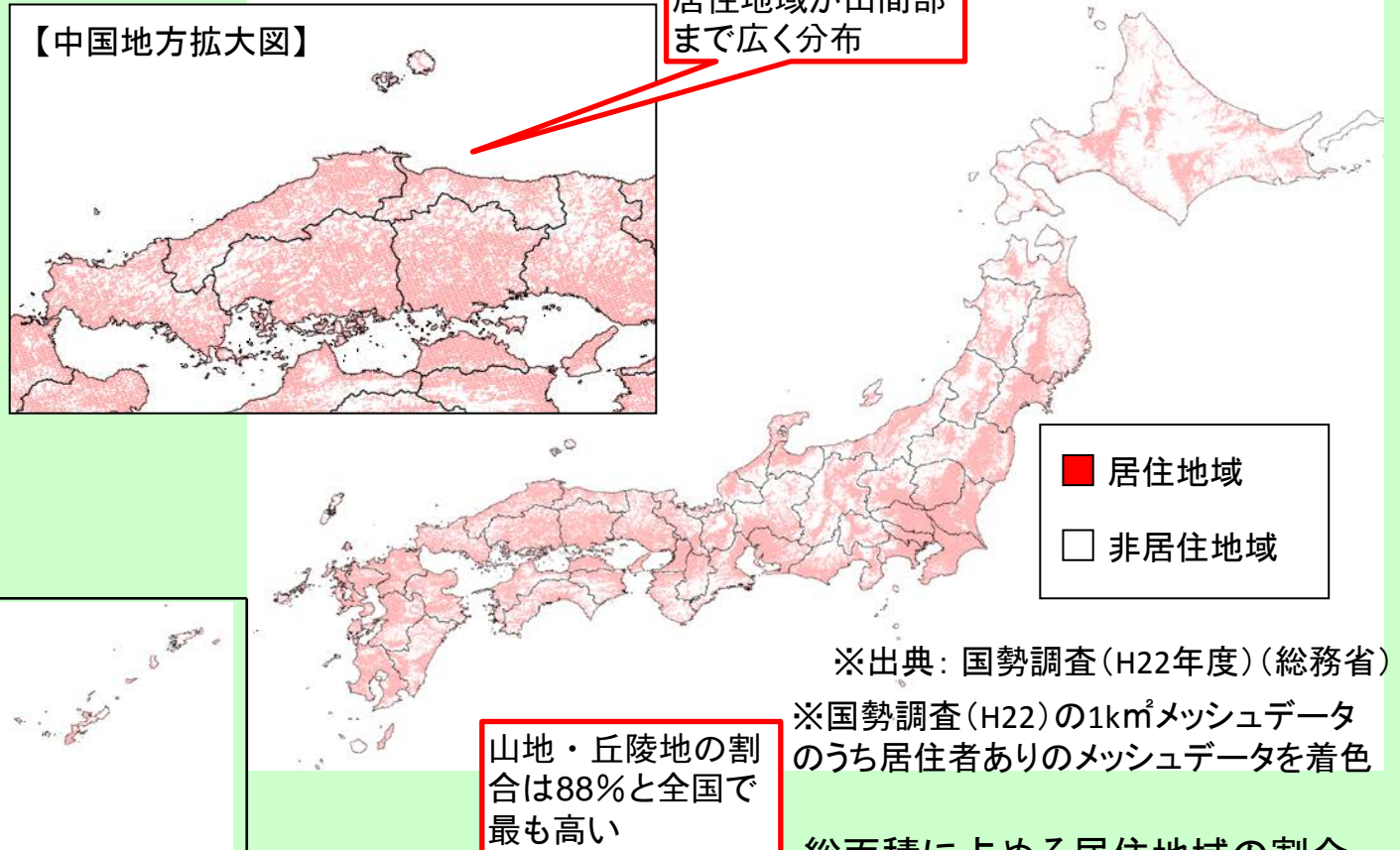
過疎地域自立促進特別措置法における
過疎関連市町村数の割合



ブロック内の74%が過疎地域関連市町村

※出典：総務省HP

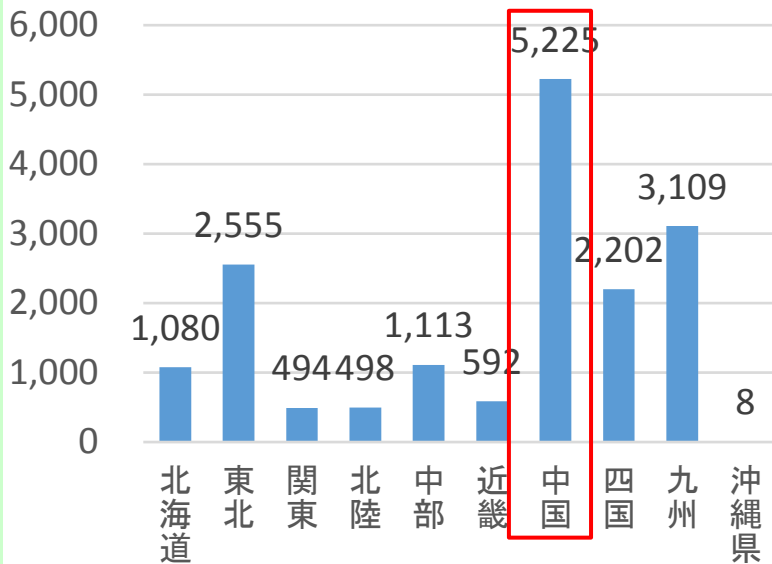
中国ブロックの居住地域の特徴



※出典：国勢調査(H22年度)(総務省)

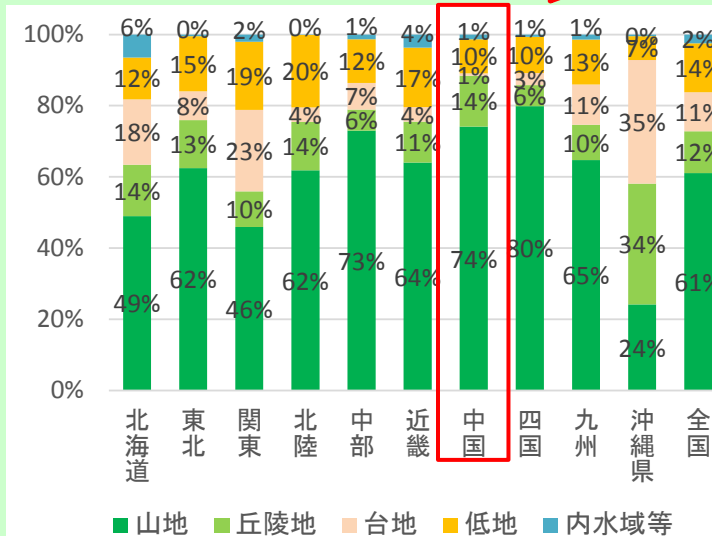
※国勢調査(H22)の1km²メッシュデータのうち居住者ありのメッシュデータを着色

20世帯未満の小規模集落数



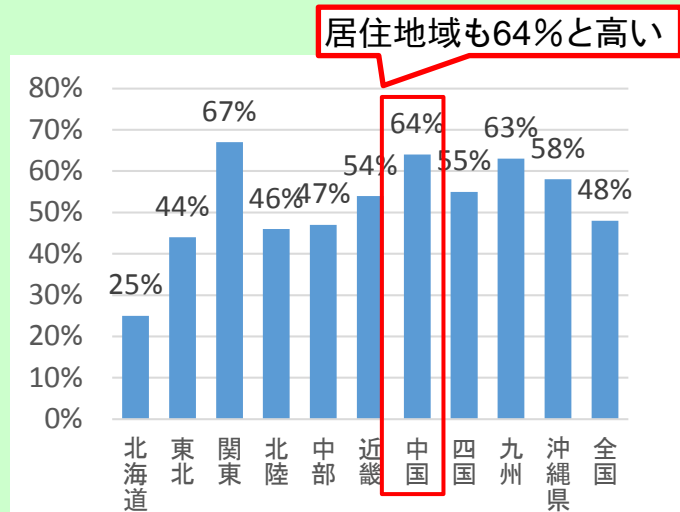
※出典：過疎地域等における集落の状況に関する現状把握調査H23.3(総務省)

地形の特徴



※出典：国土統計要覧(国土交通省)

総面積に占める居住地域の割合

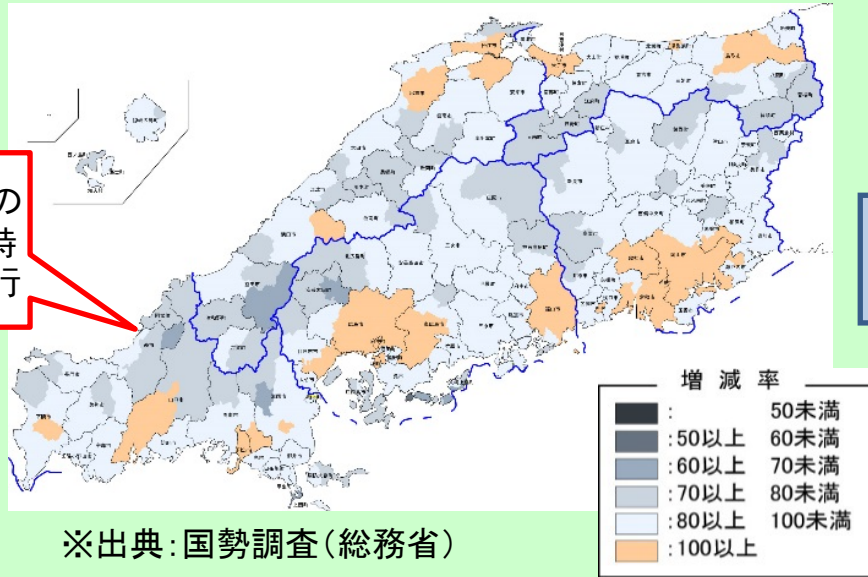


※出典：国土のグランドデザイン2050
人口関係参考資料(国土交通省)

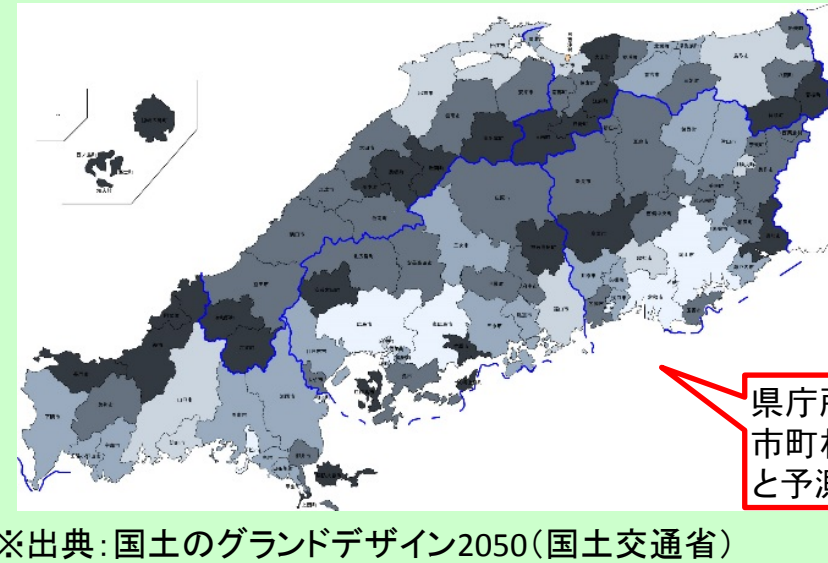
中国ブロックの近年の状況変化 全国より先行して人口減少や高齢化が進行

全国より先行した人口の減少や高齢化が進行しており、特に、人口規模の小さい市町村ほど減少度合いが高い。

【現況】人口増減の指数(旧市町村別)
(1995年=100とした場合の2010年の指数)



【将来推計】人口増減の指数(市町村別)
(2010年=100とした場合の2050年の指数)



【将来】ブロック別人口推移

| | 1995年=100とした場合の推移 | | 2010年=100とした場合の推移 | |
|-----|-------------------|----|-------------------|----|
| | 2050年 | | 2050年 | |
| | 増減率 | 順位 | 増減率 | 順位 |
| 東北 | 60.8 | 10 | 64.0 | 10 |
| 四国 | 61.7 | 9 | 64.9 | 9 |
| 北海道 | 63.9 | 8 | 66.0 | 8 |
| 北陸 | 70.0 | 6 | 71.4 | 7 |
| 中国 | 69.7 | 7 | 71.6 | 6 |
| 九州 | 71.9 | 5 | 73.1 | 5 |
| 近畿 | 76.7 | 4 | 75.6 | 4 |
| 中部 | 80.4 | 3 | 78.0 | 3 |
| 関東 | 87.9 | 2 | 81.7 | 2 |
| 沖縄県 | 102.4 | 1 | 93.6 | 1 |
| 全国 | 82.9 | - | 75.8 | - |

【将来】中国5県別人口推移

| | 1995年=100とした場合の推移 | | 2010年=100とした場合の推移 | |
|-----|-------------------|------|-------------------|------|
| | 2050年 | | 2050年 | |
| | 増減率 | 全国順位 | 増減率 | 全国順位 |
| 島根県 | 58.9 | 40 | 63.4 | 39 |
| 山口県 | 60.3 | 37 | 64.7 | 37 |
| 鳥取県 | 62.8 | 35 | 65.6 | 36 |
| 岡山県 | 75.2 | 14 | 75.5 | 15 |
| 広島県 | 75.4 | 13 | 75.9 | 11 |

特に島根県、山口県、鳥取県で著しい人口減少

※出典: 国勢調査(総務省)
国土のグランドデザイン2050(国土交通省)

都市規模別の人口増減の指数(中国地方)
(H22=100とした場合のH62の指数)

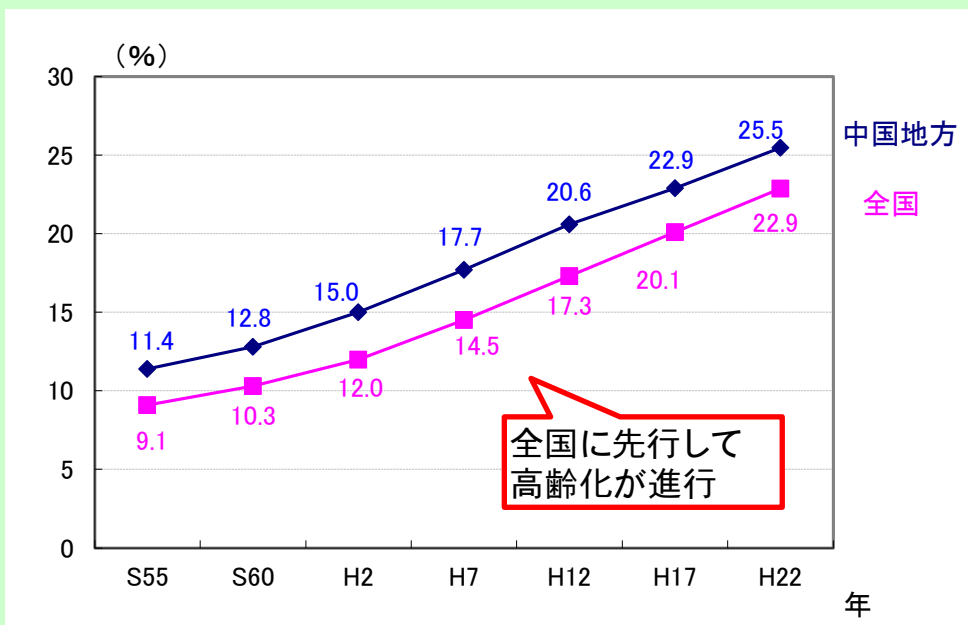
| | 2010年=100とした場合の指数 2050年 |
|-------------|----------------------------|
| 政令指定都市(2) | 87 |
| 30万人以上(2) | 80 |
| 10~30万人(16) | 69 |
| 5~10万人(12) | 63 |
| 1~5万人(51) | 57 |
| 1万人未満(24) | 46 |

一万人未満の都市では人口増減指数が50未満となる

※H22年の人口により都市規模別を区分・集計し、H22年を100とする比率を示す。
※()内は市町村数を示す。

※出典: 国土のグランドデザイン2050(国土交通省)

高齢化率の推移



高齢化率の推移(将来推計)

| 県別 | H22 | | H62 | |
|-----|-------|-------|-------|-------|
| | H22 | H62 | H22 | H62 |
| 鳥取県 | 26.1% | 40.4% | 20.5% | 36.2% |
| 島根県 | 28.9% | 40.5% | 22.6% | 36.8% |
| 岡山県 | 24.9% | 36.7% | 25.7% | 39.0% |
| 広島県 | 23.7% | 38.2% | 28.4% | 40.5% |
| 山口県 | 27.9% | 39.6% | 32.2% | 43.2% |
| 全国 | 22.9% | 38.8% | 38.9% | 46.1% |

都市規模別(中国地方)

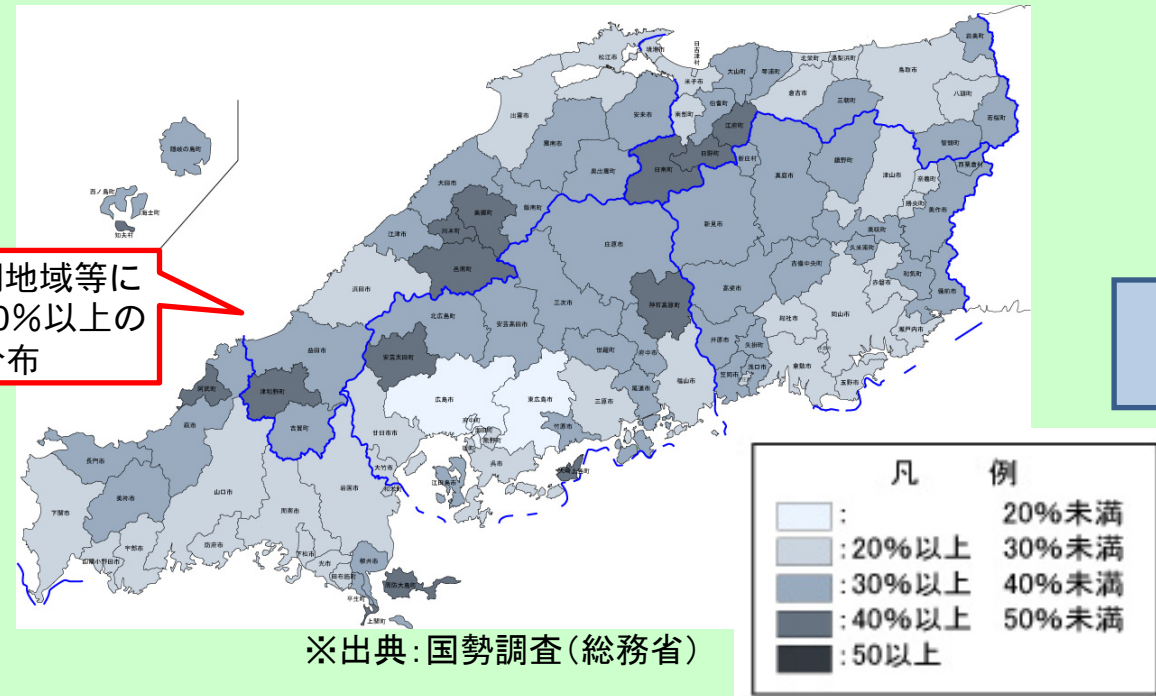
| 都市規模 | H22 | H62 |
|-------------|-------|-------|
| 政令指定都市(2) | 20.5% | 36.2% |
| 30万人以上(2) | 22.6% | 36.8% |
| 10~30万人(16) | 25.7% | 39.0% |
| 5~10万人(12) | 28.4% | 40.5% |
| 1~5万人(51) | 32.2% | 43.2% |
| 1万人未満(24) | 38.9% | 46.1% |

人口規模の小さい市町村ほど高齢化率が高い

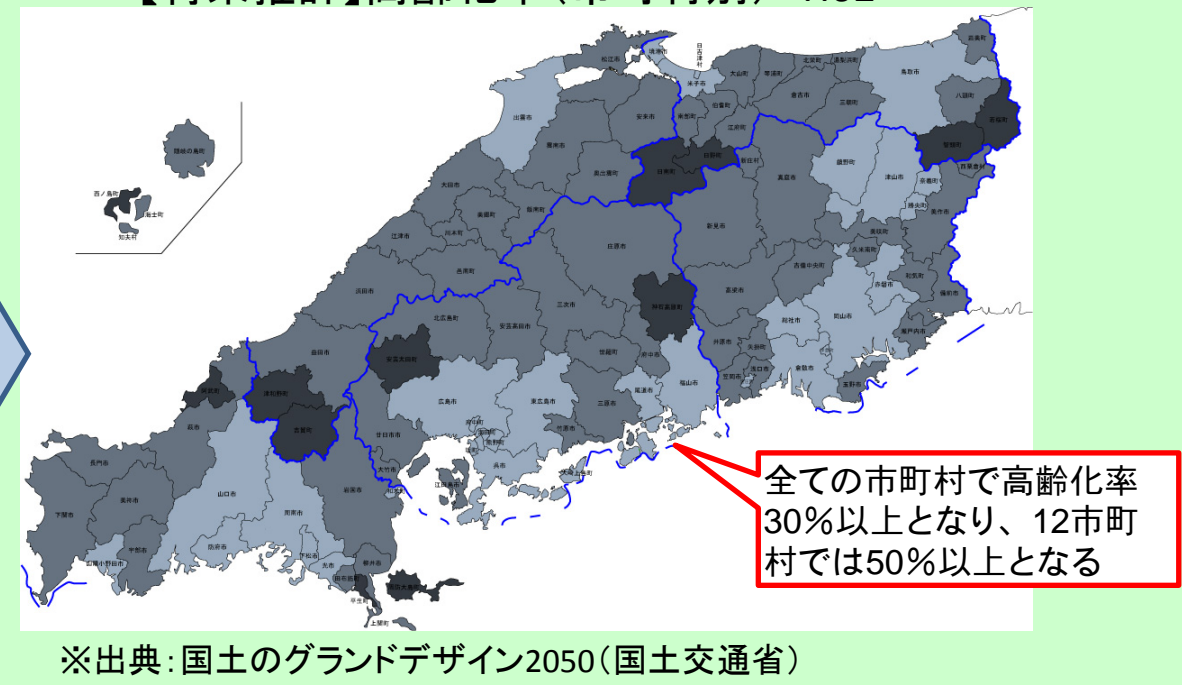
※H22年の人口により都市規模別を区分・集計
※()内は市町村数を示す。

※出典: 国土のグランドデザイン2050(国土交通省)

【現況】高齢化率(市町村別) H22



【将来推計】高齢化率(市町村別) H62

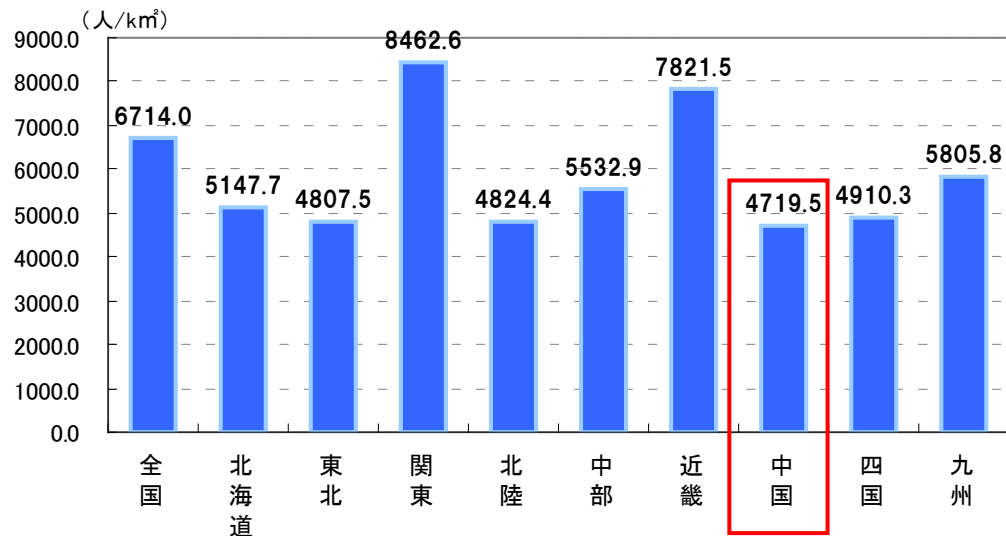


中国ブロックの近年の状況変化

中心市街地の空洞化が全国の中でも顕著

全国に比べ、市街地部の人口密度が低く、低下率も高い状況にある。
また、商品販売額は減少傾向、空き家率・オフィスビルの空室率は高い状況にあり、中心市街地の空洞化が進行している。

人口集中地区の人口密度

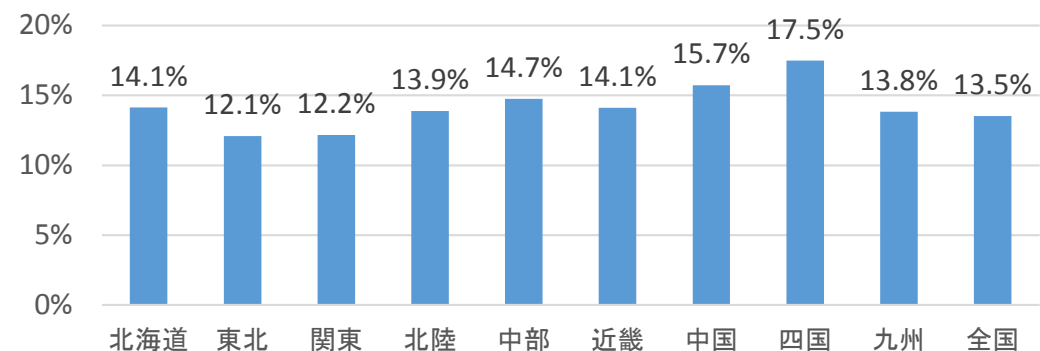


出典:総務省「国勢調査」

人口集中地区の人口密度の推移

| 地域名 | 人口集中地区密度 (人/km ²) | | | | 増減率 2005/1975 |
|-----|-------------------------------|--------|--------|--------|------------------|
| | 1975 | 1985 | 1995 | 2005 | |
| 全国 | 7712.3 | 6938.4 | 6630.1 | 6714.0 | 87% |
| 北海道 | 5933.3 | 5379.1 | 5173.4 | 5147.7 | 87% |
| 東北 | 5797.1 | 5149.5 | 4918.6 | 4807.5 | 83% |
| 関東 | 9048.2 | 8394.9 | 8150.9 | 8462.6 | 94% |
| 北陸 | 6284.0 | 5426.9 | 5075.4 | 4824.4 | 77% |
| 中部 | 6529.3 | 5726.7 | 5440.6 | 5532.9 | 85% |
| 近畿 | 9256.0 | 8347.9 | 7862.1 | 7821.5 | 85% |
| 中国 | 5780.0 | 4967.3 | 4754.9 | 4719.5 | 82% |
| 四国 | 5992.4 | 5267.8 | 4988.7 | 4910.3 | 82% |
| 九州 | 6675.2 | 6018.9 | 5778.1 | 5805.8 | 87% |

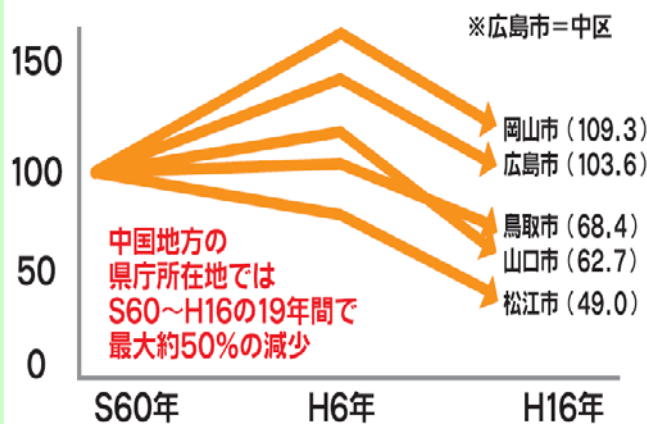
ブロック別の空家率



出典:住宅土地統計調査(H25)

中心部販売額の推移

中心部販売額の推移(S60=100の場合)

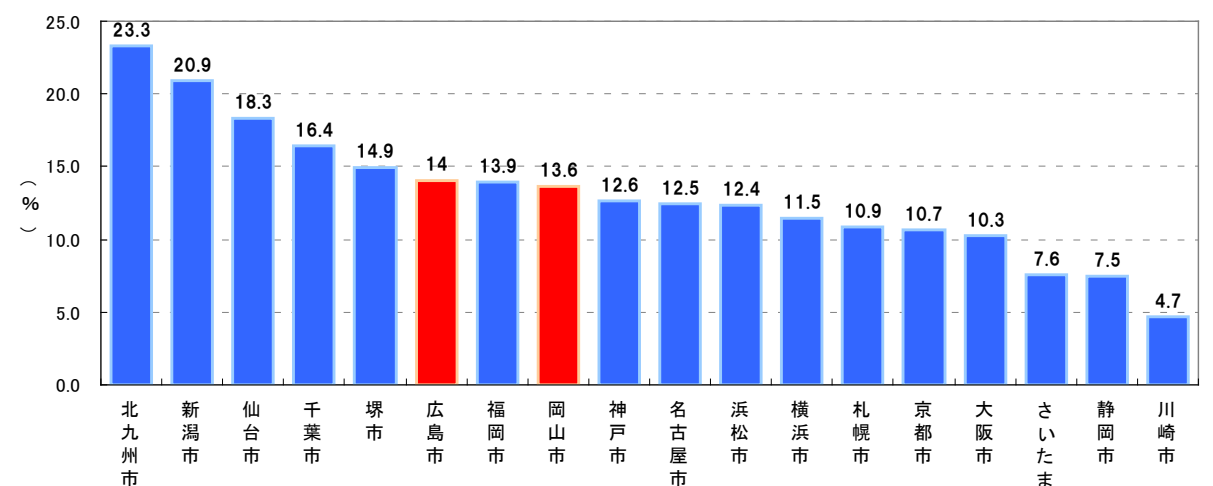


(資料:商業統計)

※中心部とは、中心市街地活性化基本計画で策定された中心市街地を示す。(広島市以外)
※販売額は、小売業年間商品販売額を示す。

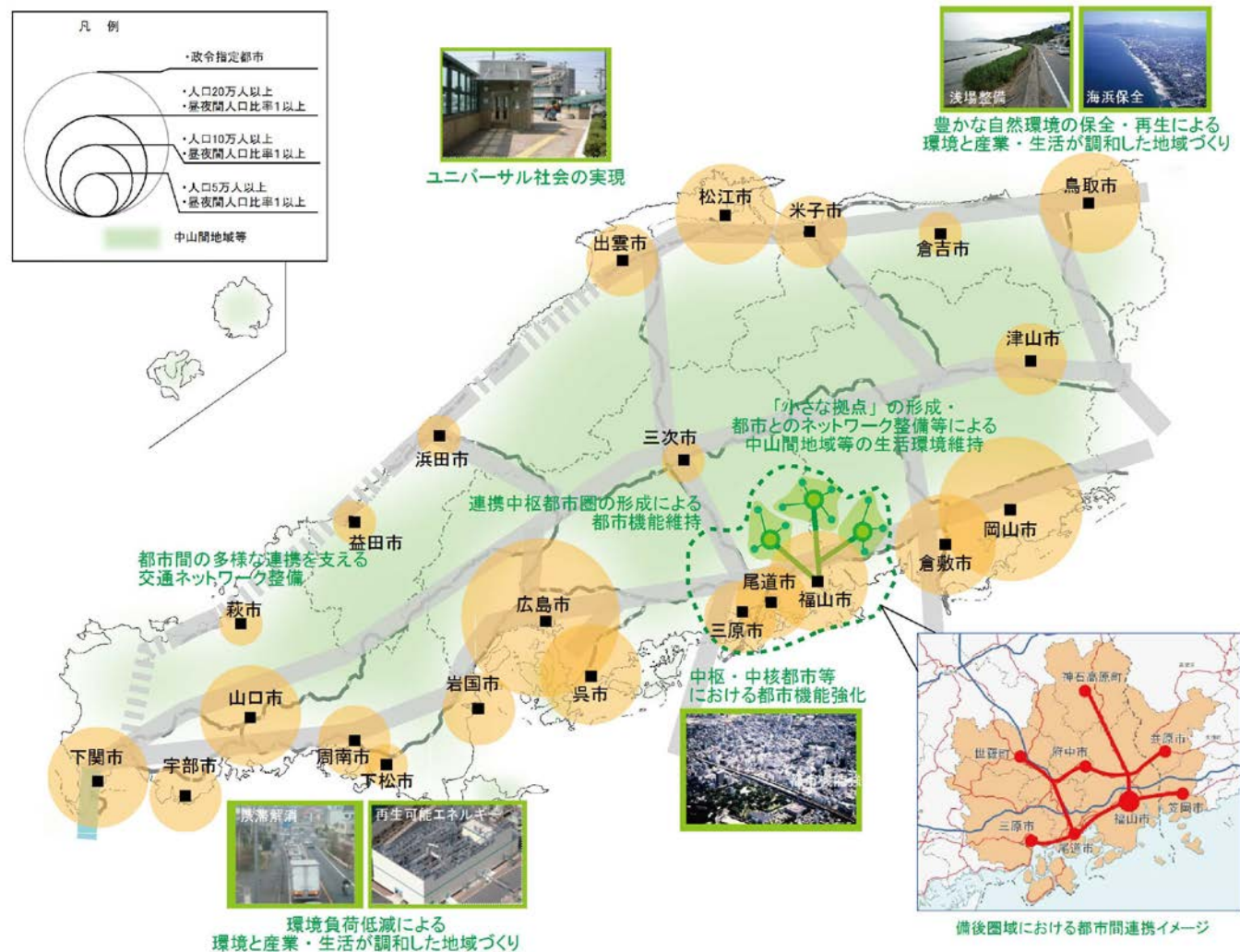
出典:中国経済産業局
「目指そう!!コンパクトでにぎわいあふれるまちづくり」

政令指定都市のオフィスビルの空室率



出典:国土交通省HP 主要都市の不動産市場基本データ 14

- 中山間地域等において、生活サービス機能を集約した「小さな拠点」の形成や「小さな拠点」を支える道路ネットワーク整備の推進
- 多極分散型の都市構造である中国ブロックの持続的な発展を支える、重層的かつ強靱なコンパクト+ネットワークの形成
- 誰もが安心して快適に生活できるユニバーサル社会の実現
- 環境負荷低減、自然環境保全等による環境と産業・生活が調和した地域づくりの推進



○「小さな拠点」の形成や都市とのネットワーク整備により、中山間地域等における生活環境の維持・向上に寄与

・都市と中山間地域等が比較的近接しているという特性を活かし、中山間地域等と都市とを結ぶ道路ネットワーク等の整備により、中山間地域等における生活環境の維持・向上に寄与する。

- ・幹線道路整備 等



北条湯原道路

○コンパクト+ネットワークにより、生活環境の維持・向上に寄与

・都市の中心拠点や生活拠点に居住や医療・福祉、商業等の生活サービス機能を誘導するとともに、公共交通の充実を図ることにより、コンパクトシティの形成を推進する。

- ・都市再構築戦略事業
- ・市街地再開発事業
- ・地域居住機能再生等推進事業
- ・MICS事業
- ・高規格幹線道路整備等 等



都市再構築戦略事業を活用した病院の建て替え (広島県府中市)

○自然環境保全による生物多様性確保や観光客増

・海洋環境整備や浅場造成等による湿地再生の推進等により豊かな自然環境の保全や再生が図られ、生物多様性の確保やエコツーリズムによる観光客増加等に寄与する。



宍道湖・中海における浅場造成

- ・海洋環境整備事業
- ・浅場造成等による湿地再生 等

○道路を賢く使う取組による環境負荷低減

・交通需要マネジメント等、既存道路を賢く使う取組により、渋滞緩和を図り、CO2排出量の削減による環境負荷低減に寄与する。



福山都市圏交通円滑化総合計画

- ・交通円滑化総合計画 等

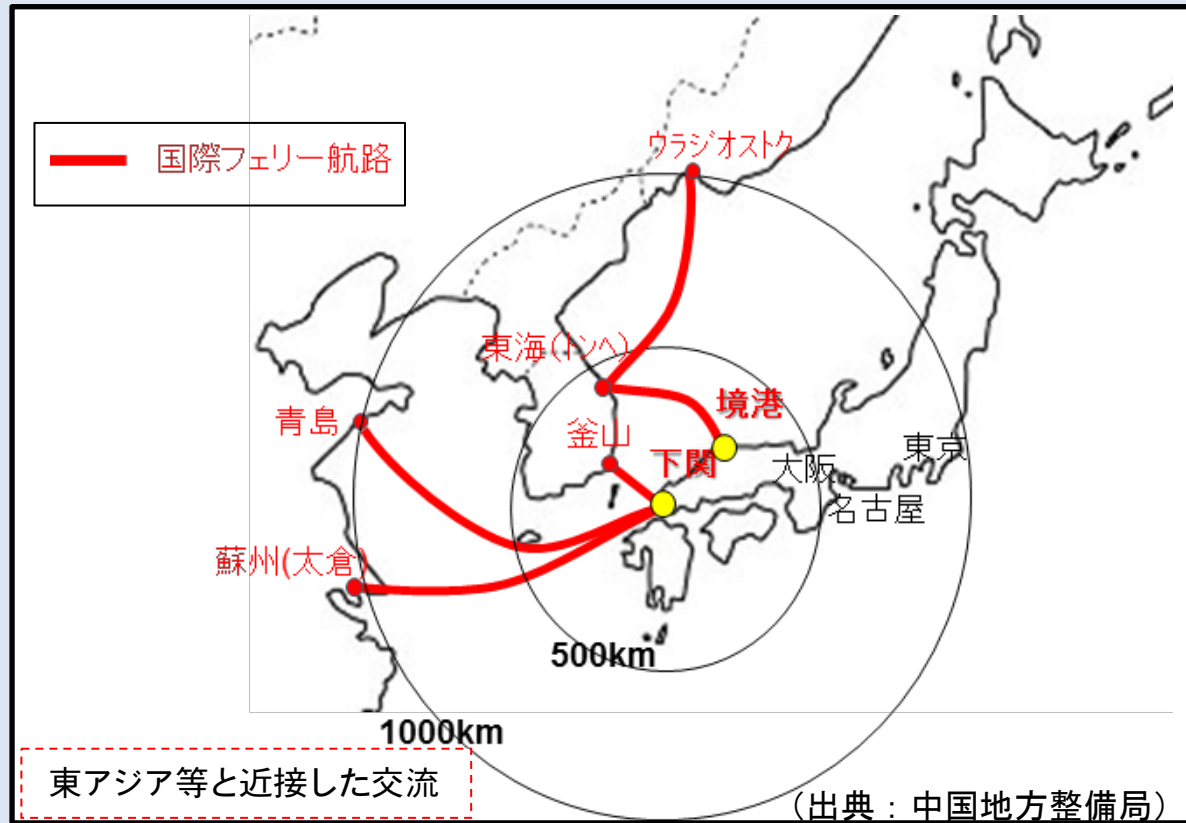
○バリアフリー化の促進により、ユニバーサル社会を実現

・公共空間及び住宅・建築物等におけるバリアフリー化の取組を促進し、誰もが安心して快適に生活できるユニバーサル社会を実現する。

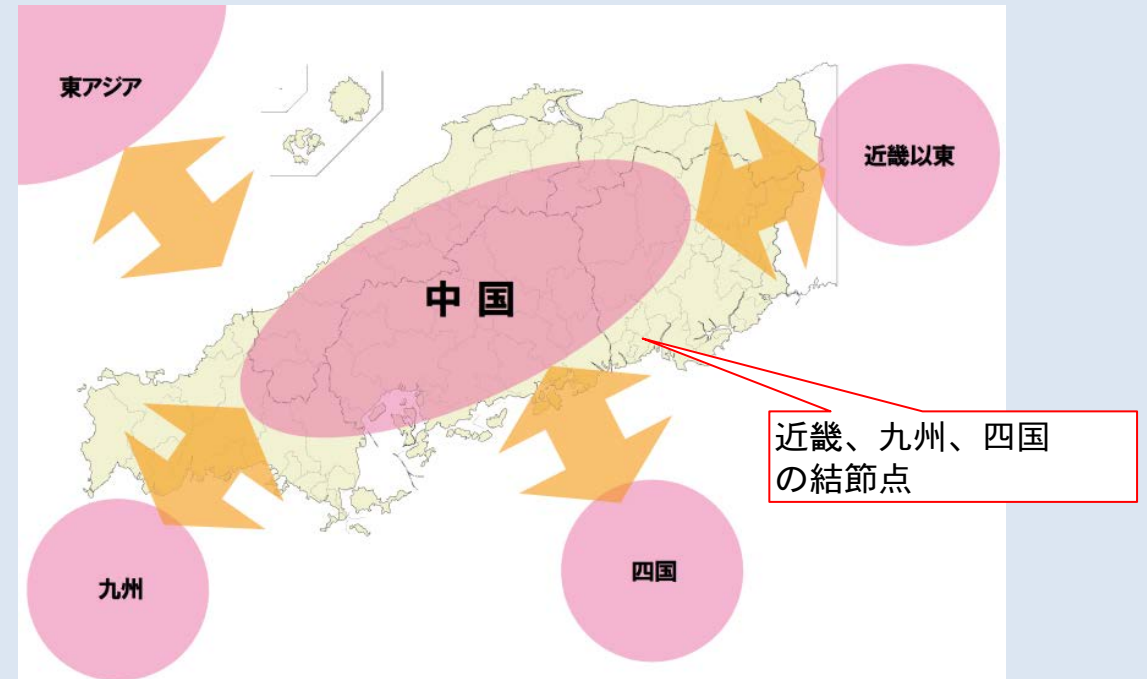
- ・JR駅周辺整備事業
- ・都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 等

経済発展が著しい東アジア等との近接性を活かし、定期貨客船の就航など経済・文化交流を拡大している。
また、近畿、九州、四国の3地域に隣接し、高規格幹線道路網が整備されるなど人流・物流の結節点として重要な地域である。

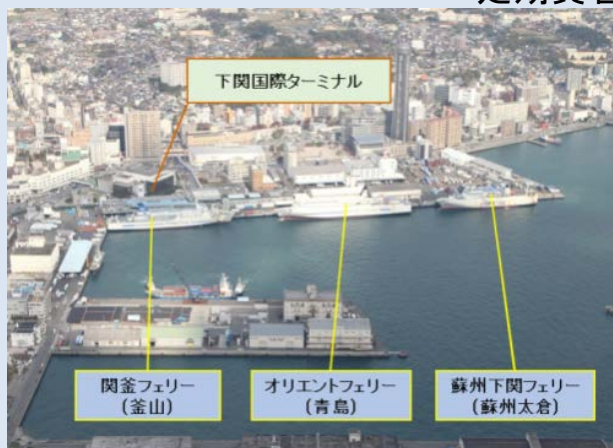
中国地方とアジアとの距離



近畿、九州、四国の3地域に隣接



地理的優位性を活かした東アジア等との経済・文化交流を拡大
定期貨客船の就航



(下関港－釜山、青島、蘇州(太倉)) (境港－韓国・東海港－ロシア・ウラジオストク港)

山陽と山陰が近接し、なだらかな山間部

中国地方の断面図



東北地方の断面図

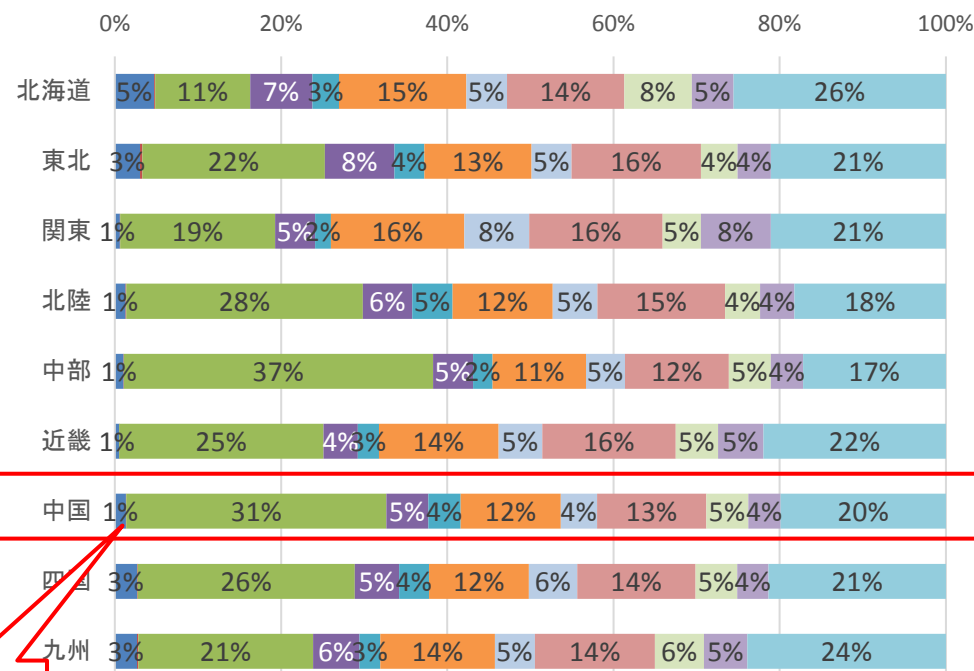


中国ブロックの特徴

臨海部にもものづくりを中心とした産業が集積

基礎素材型産業、加工組立型産業等のオンリーワン・ナンバーワン企業が、瀬戸内海地域を中心に数多く存在している。また、日本海側地域にも電気・電子機械、食料品関係等の集積があるなど、ものづくり産業の厚みに強みを持っており、中国ブロックの経済を牽引している。

県民総生産における主産業の構成比



他ブロックと比べ製造業の比率が3割と高い

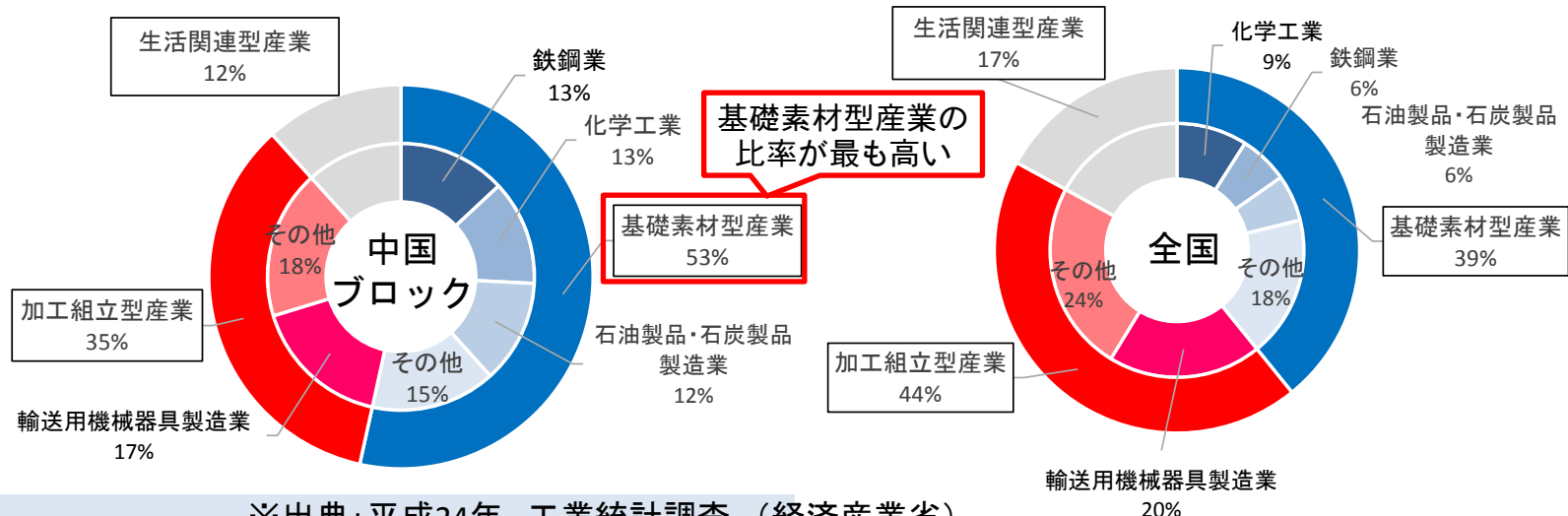
※出典：県民経済計算 平成23年度版（内閣府）

中国ブロックのオンリーワン・ナンバーワン企業

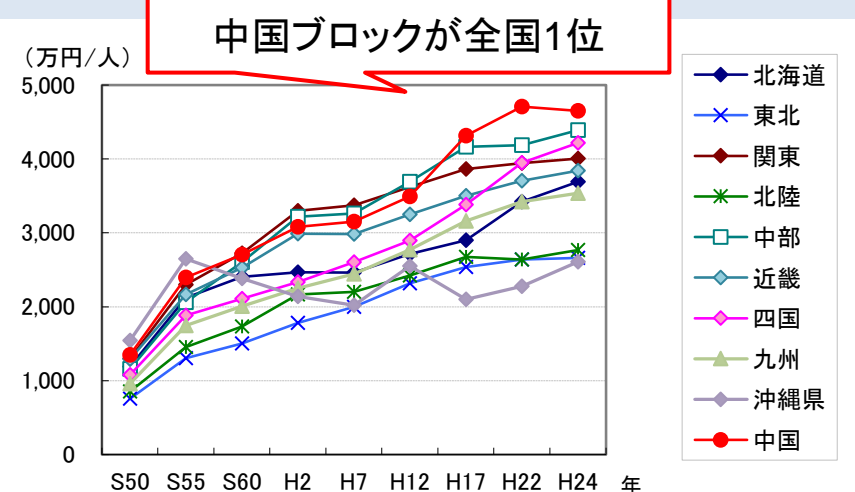


※出典：明日の日本を支える元気なモノ作り中小企業300社（中国経済産業局）等より中国地方整備局作成

製造品出荷額構成比



従業員一人当たりの製造品出荷額等の推移



中国ブロックの特徴

歴史・文化遺産及び自然資産を多く保有

原爆ドーム、厳島神社、石見銀山遺跡、明治日本の産業革命遺産の4つの世界遺産や、石州半紙、佐陀神能（ユネスコ無形文化遺産）等、中国ブロックらしい歴史と文化が数多く存在している。

石見銀山（大田市）



出雲大社（出雲市）



佐陀神能（松江市）



大山夏山開き祭り（大山町）



三徳山三佛寺（三朝町）



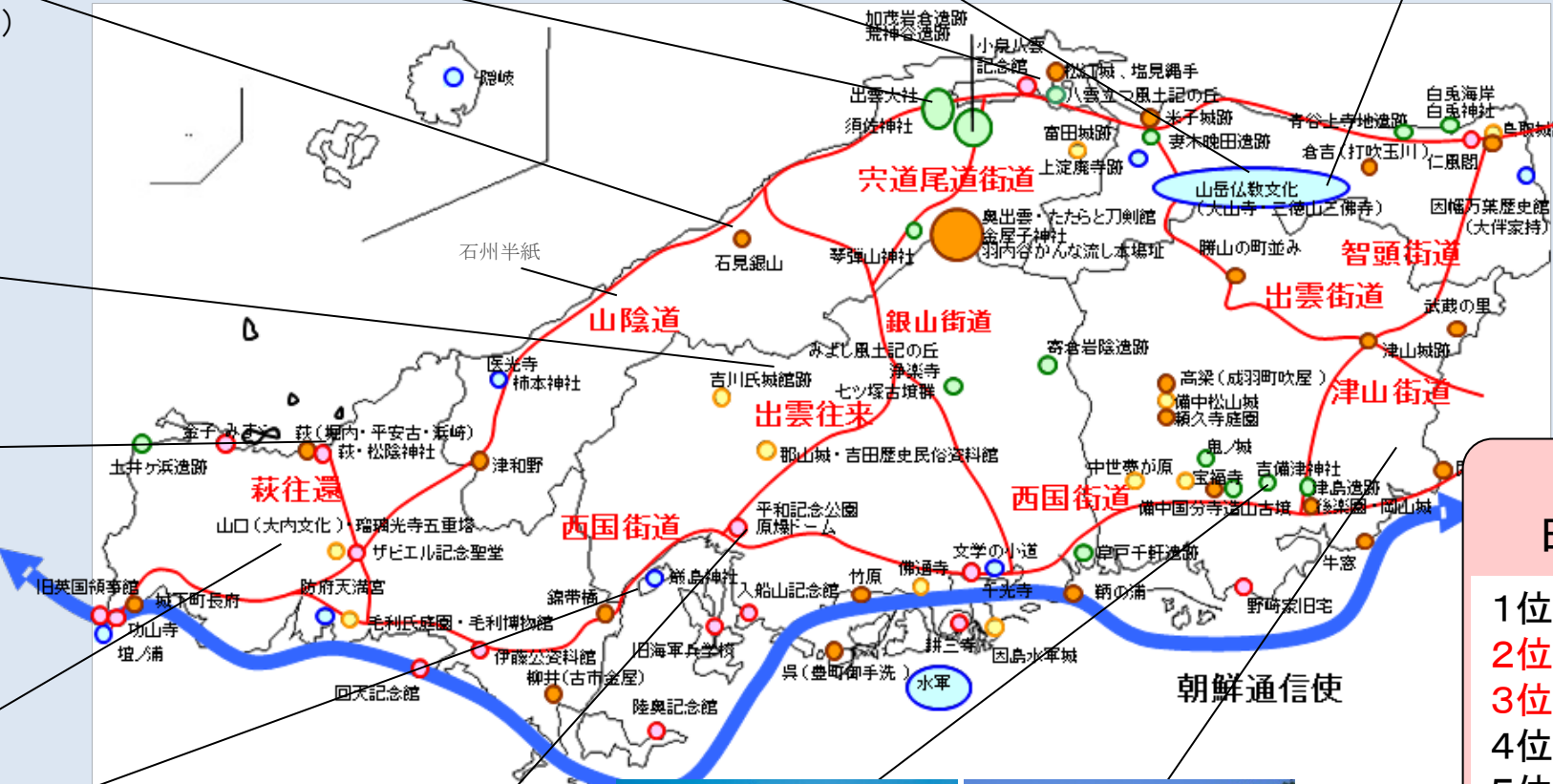
たたら製鉄（中国山地）



壬生の花田植（北広島町）



松下村塾（萩市）
（出典：萩市HP）



● 神話～古墳時代
● 奈良・平安～源平合戦
● 鎌倉・室町～戦国時代
● 江戸時代
● 江戸時代末期～現代

— 歴史的な街道

外国人に人気の
日本の観光スポット 2014

| | | |
|----|----|-----------|
| 1位 | 京都 | 伏見稻荷神社 |
| 2位 | 広島 | 広島平和記念資料館 |
| 3位 | 広島 | 厳島神社 |
| 4位 | 京都 | 金閣寺 |
| 5位 | 奈良 | 東大寺 |



瑠璃光寺五重塔（山口市）
出典：山口市HP



厳島神社（廿日市市）



原爆ドーム（広島市）



吉備津神社（岡山市）
出典：岡山県HP



閑谷学校（備前市）

※出典：トリップアドバイザーHP
※トリップアドバイザー上の日本の観光スポットに投稿された日本語以外の口コミを、星評価（5段階）の平均、投稿数などをもとに、独自のアルゴリズムで集計
※トリップアドバイザーとはアメリカをはじめとして、世界45カ国で利用される旅行ウェブサイトで、2014年12月には、口コミ情報数が2億件を超える

基本戦略(4) ものづくり産業など成長インフラによる産業集積、歴史的町並みなどの地域資源を活かした持続的な経済成長の支援

- 臨海部を中心に立地するものづくり産業の国際競争力や東アジア等と近接する日本海側の交流基盤の強化
- 高規格幹線道路のミッシングリンク解消等による基幹交通ネットワークの強化
- 4つの世界遺産や重要伝統的建造物群保存地区等の歴史的町並み、日本海、中国山地、瀬戸内海の自然等の魅力ある地域資源を活かした観光振興による地域活性化



○物流コスト削減による産業の国際競争力の強化

・国際バルク戦略港湾等の港湾インフラの整備・強化を図るとともに、高速交通ネットワークとのシームレスな連携を可能とすることで物流コストを削減し、国内屈指の集積を誇るものづくり産業の国際競争力の強化に寄与する。

- ・国際物流ターミナル整備事業
- ・臨港道路整備事業
- ・高規格幹線道路整備 等



徳山下松港
国際物流ターミナル整備事業

○ゲートウェイ機能強化による東アジア等との交流拡大

・日本海側拠点港における国際物流ターミナル整備等によりゲートウェイ機能を強化し、地理的に近接する東アジア等との経済活動や観光客増加等の交流拡大に寄与する。

- ・国際物流ターミナル整備事業
- ・ふ頭再編改良事業 等

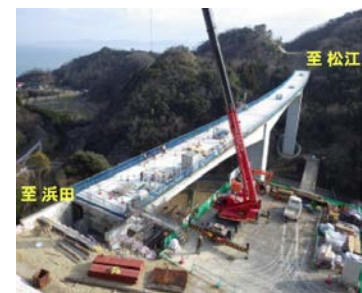


境港ふ頭再編改良事業

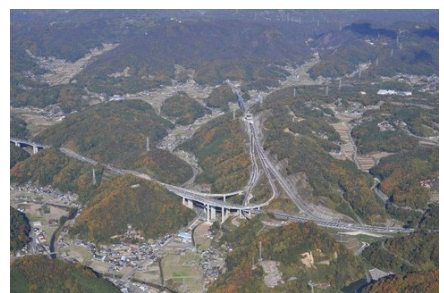
○基幹交通ネットワークの強化・活用による産業活性化

・物流の円滑化や広域周遊ルートの形成に資する山陰の高規格幹線道路のミッシングリンク解消や山陰と山陽を結ぶ中国横断自動車道の活用等により、産業の活性化を支援する。

- ・高規格幹線道路整備 等



山陰道の整備



中国横断自動車道の活用

○観光まちづくりの推進による観光客増加

・日本海、中国山地、瀬戸内海などの豊かな自然や4つの世界遺産、歴史的風致等を活かした観光まちづくりを推進することで、観光客の増加による地域活性化に寄与する。

- ・街なみ環境整備事業
- ・歴史的風致活用国際観光支援事業
- ・都市再生整備計画事業 等



歴史的風致を活かしたまちづくり(山口県萩市)

- 近年の建設投資の急激な増減や競争の激化により、建設業の経営を取り巻く環境が悪化し、企業の倒産や、現場の技能労働者の高齢化、若手入職者の減少といった構造的な問題が発生
- 将来にわたる社会資本の着実な整備を図るため、技能労働者の処遇改善の徹底、若者や女性の定着等、担い手の確実な確保・育成を図るとともに、施工の省力化や施工時期の平準化、技能・経験に応じた効率的な人材配置等、建設生産システムにおける生産性の向上に官民一体となって取り組み、現場の担い手・技能人材に係る構造改革を推進

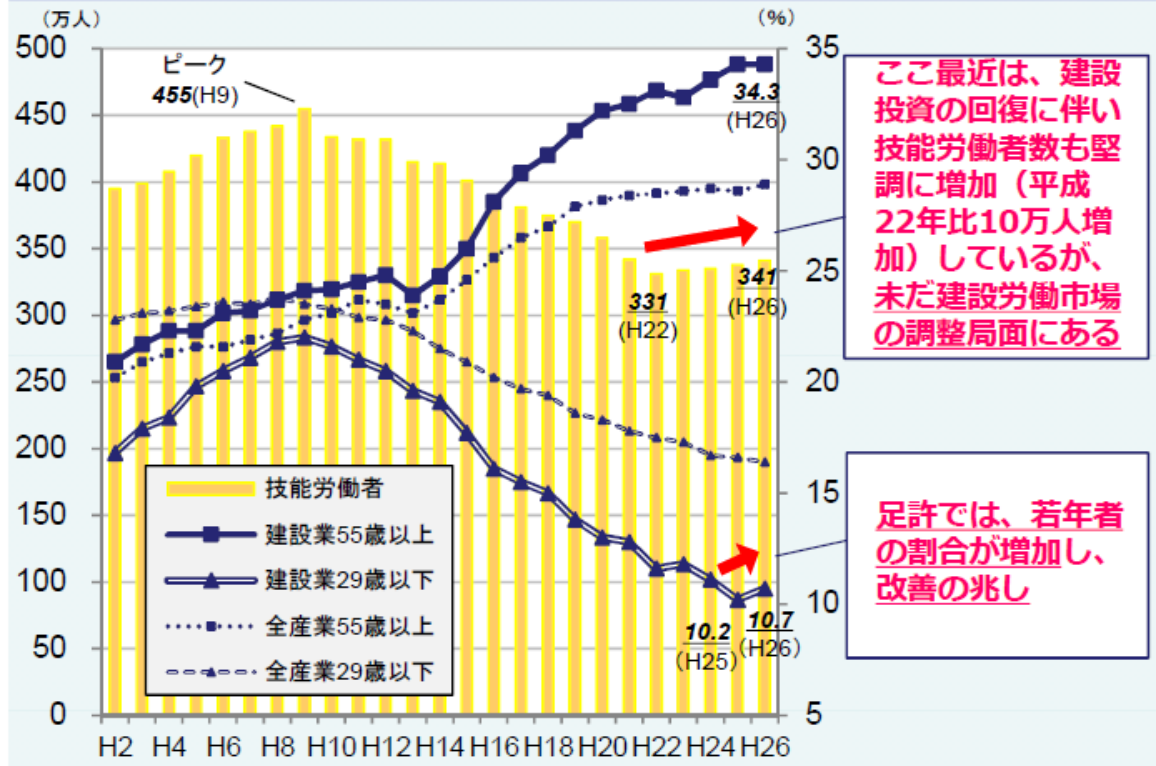
■ **建設投資の急激な減少等に伴い、若手入職者の減少や高齢化の進行など構造的な問題が発生**

- 15歳～19歳の建設業就業者数（男性）の割合
→10年間で半分に以下に低下（約1%：H22）
- 24歳以下の入職者数の推移
→15年間で1/3に低下（8.3万人：H24）
- 建設業就業者に占める55歳以上の割合
→全産業1/4に対し、建設業は1/3と高い割合

■ **処遇改善を中心とする担い手確保・育成と並ぶ対策の柱として、建設生産システムにおける生産性向上を官民一体となって推進**

処遇改善を中心とする担い手の確保・育成

建設生産システムにおける生産性の向上



ここ最近では、建設投資の回復に伴い技能労働者数も堅調に増加（平成22年比10万人増加）しているが、未だ建設労働市場の調整局面にある

足許では、若年者の割合が増加し、改善の兆し

処遇改善の徹底

- 適切な賃金水準の確保
 - ・公共工事設計労務単価の適切な設定
- 社会保険加入の促進
 - ・平成29年度を目途に、許可業者100%、労働者単位で製造業相当の保険加入に向けた更なる取組の強化
 - ・就労履歴管理システムを官民で早急に構築
- ダンピング対策の強化,歩切りの根絶
 - ・適正利潤の確保のため、改正品確法の趣旨を発注の現場で更に徹底
- 週休2日制の実現

将来を見通すことのできる環境整備

- 建設事業の安定的・持続的な見通し

若者や女性の活躍、外国人材の活用

- 若者,女性の更なる活躍・定着の推進
 - ・優秀な若手技術者等が早期に活躍できる環境整備
 - ・女性の更なる活躍の推進のための官民挙げた行動計画の実践（5年で女性倍増）
- 教育訓練の充実強化
 - ・富士教育訓練センターの機能強化
 - ・地域のネットワークで人材育成等を支える取組の推進

施工の標準化・省力化・効率化

- 新技術・新工法の活用等
 - ・プレキャスト製品の活用等
 - ・CIM、BIMの活用等の推進
- 適正工期の設定、工程管理等の円滑化
- 民間工事等における生産性向上のベストプラクティスの水平展開

人材・資機材の効率的な活用

- 公共工事における施工時期等の平準化
 - ・国庫債務負担行為の柔軟な活用・運用
 - ・地方公共団体における施工時期等の平準化の取組拡大を周知
- 技術や技能・経験等に応じた効率的な人材配置
 - ・就労履歴管理システムの構築(再掲)

重層下請構造の改善等

- 行き過ぎた重層化の回避
(元請企業による工程管理や下請企業との連絡調整の円滑化、効率的な施工を促進)
- 適正な元請下請関係の促進